

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス （旧会社名 株式会社ヤマノホールディングコーポレーション）
【英訳名】	YAMANO HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 三郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03（3376）7878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 金木 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
【電話番号】	03（3376）7878（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 金木 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

（注）平成18年6月29日開催の第20回定時株主総会の決議により、平成18年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	25,308,536	29,003,845	31,775,763	53,217,340	64,714,235
経常利益又は経常損失( )(千円)	460,436	36,909	366,405	1,008,738	601,699
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	134,962	427,442	1,033,466	488,924	243,621
純資産額(千円)	2,314,424	3,201,847	4,335,355	3,654,217	3,918,280
総資産額(千円)	26,839,737	33,976,868	34,352,613	32,126,329	33,476,360
1株当たり純資産額(円)	234.99	145.41	123.56	166.70	176.93
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( )(円)	13.71	19.46	46.57	24.74	10.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	12.33			22.47	9.67
自己資本比率(%)	8.6	9.4	8.0	11.4	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,331,721	676,907	308,576	808,900	1,337,569
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	464,112	3,218,022	2,002,013	1,891,585	3,329,154
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	551,356	1,767,723	1,691,509	3,369,305	612,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,610,260	4,415,105	4,662,208	6,503,435	5,185,750
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,584 [804]	1,523 [1,487]	2,362 [1,782]	1,410 [1,262]	2,290 [1,667]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第21期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成16年12月30日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

4. 第20期中及び第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	402,419	407,032	410,480	877,037	832,968
経常利益又は経常損失( )(千円)	55,855	8,540	19,497	83,437	126,150
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	38,913	301,040	89,579	81,480	267,141
資本金(千円)	1,183,523	1,193,523	1,222,399	1,184,339	1,198,219
発行済株式総数(千株)	10,967	22,034	22,352	21,940	22,082
純資産額(千円)	2,474,135	3,170,256	3,041,399	3,550,431	3,234,901
総資産額(千円)	7,503,330	12,848,896	13,180,167	9,813,494	12,647,849
1株当たり純資産額(円)	251.21	143.98	136.16	161.94	146.59
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額( )(円)	3.95	13.70	4.04	4.12	12.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.55			3.74	
1株当たり配当額(円)				5.00	5.00
自己資本比率(%)	33.0	24.7	23.1	36.2	25.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	45 [-]	10 [1]	10 [-]	33 [4]	10 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月30日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

3. 第20期中及び第21期中並びに第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマノ企業活 性・支援投資事 業有限責任組合	東京都渋谷区	500,000	その他事業	20.00 (20.00)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合は、平成17年2月3日に設立いたしましたが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
和装事業	2,337 (1,775)
宝飾事業	
洋装事業	
寝装事業	
健康関連事業	
美容事業	
その他事業	
ブランド事業	15 (7)
全社(共通)	10 (-)
合計	2,362 (1,782)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない持株会社である提出会社の管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	10 (-)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に遂行しておりますので特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原油高に伴う物価上昇懸念や近隣諸国の国際情勢の不安定等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続きM&Aを推進し、資金調達及び財務戦略を得意とするゴールドマン・サックス・グループとの連合で子会社に株式会社オカ林の事業を譲り受けたほか、当社子会社株式会社ヤマノリテーリングスにて、丸善株式会社が行っている店外洋品催事事業を子会社に譲り受けました。上記の様に、積極的に業務拡大を図ってまいりましたが、一方、当社グループの連結子会社が属する和装業界におきましては、同業他社のきものの「過量販売問題」がマスコミに報道された影響で催事販売等が低迷したほか、有力企業の経営破たん等があり消費は低迷し極めて厳しい状況で推移し、そのほか洋装事業、健康関連事業においても、春先は全国的に気温が低く、長梅雨という天候不順の影響で季節商品が伸び悩み厳しい状況で推移いたしました。

損益面では、売上高の減少による影響と特に健康関連事業では、当初の収益予想に比べ売上総利益率において下回ったことが大きく影響し営業損失となりました。また、株式会社丸正の売上計上基準を加工発生基準から加工完了基準へ変更したことに伴う修正額を2億83百万円及び不採算店舗の閉鎖に伴う店舗閉鎖損1億13百万円を、特別損失として計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は317億75百万円（前年同期比9.6%増）、経常損失は、3億66百万円（前年同期は36百万円の経常利益）となり、中間純損失は、10億33百万円（前年同期は4億27百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

事業区分については、従来「和装事業」、「宝飾事業」、「洋装事業」、「寝装事業」、「健康関連事業」「ブランド事業」及び「その他事業」の7区分としていましたが、前連結会計年度において「美容事業」のセグメントの営業損益及び資産の金額が全セグメントの営業損益、資産の金額の合計額の10%以上となったことから「その他事業」を「美容事業」及び「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 「和装事業」

和装事業においては、同業他社の販売手法が社会問題化したことに対応して、自主規制のガイドラインを設け、お客様の信用信頼の維持に努めましたが、消費不況による呉服需要の低迷と市場の縮小化が続いており、厳しい状況にあります。このような状況の下、卸部門では、在庫回転率の見直しのほか、オリジナルブランド開発やデザイン力の強化に努めました。また、小売部門では、きものクリニックとしてメンテナンスやリフォームといったアフターサービス拡充による新規顧客の掘り起こしに努めました。

しかし、結果といたしまして、売上高は、75億88百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益1億10百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

#### 「宝飾事業」

宝飾事業においては、消費活動の慎重さから需要は低迷し、厳しい状況にあります。このような状況の下、ホテル大型催事や芸能人のジュエリー展を開催しました。また、店頭売りの強化も図り、在庫削減にも取り組んでまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は、50億70百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益9百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

#### 「洋装事業」

洋装事業においては、春先は全国的に気温が低く、長梅雨という天候不順の影響で季節商品が伸び悩み、全体的に低調に推移いたしました。このような状況の下、通信販売やテレビショッピング販売の強化を積極的に実施したほか、グループ会社を活かしたファミリーフェアを開催するなど、在庫削減にも取り組んでまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は、60億6百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業損失3億21百万円（前年同期は3億25百万円の営業損失）となりました。

#### 「寝装事業」

寝装事業においては、専門店に対しスポット商材の売上拡大や新規開発商品のスピードアップを図り、量販店に対し売上の拡大や企画提案の件数増加を図ってまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は、13億18百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業損失1億16百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

#### 「健康関連事業」

健康関連事業につきましては、株式会社ヤマノスポーツシステムズによる株式会社新星堂のスポーツ事業の営業を譲り受けたことにより売上高の増加に繋がりました。しかし、天候不順による夏物商品不振のほか、ウィンタービジネスに偏重しているため、営業損失となりました。結果といたしまして、売上高は、64億91百万円（前年同期比43.9%増）となり、営業損失4億43百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

#### 「ブランド事業」

ブランド事業につきましては、大型イベントのプロデュースを通してブランドイメージの向上を図ったところ、ライセンス契約更新や新規獲得に繋がり、管理ブランド数の増加にも繋がりました。結果といたしまして、売上高は、4億17百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益1億8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 「美容事業」

美容事業につきましては、低価格競争が激化しており、依然として厳しい環境で推移いたしました。美容室の運営では、株式会社ビューティプラザに株式会社オカ林の営業を譲り受け事業拡大し新規技術やサービス強化による客単価アップを図ったほか、不採算店舗の閉鎖にも取り組んでまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は、40億5百万円となり、営業損失1億85百万円となりました。

なお、前年同期比較は、前中間連結会計期間において、その他事業に含まれているため省略しております。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、主に、金融事業、飲食事業等であります。当中間連結会計期間よりヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合が加わりました。結果といたしまして、売上高は、8億75百万円となり、営業損失42百万円となりました。

なお、前年同期比較は、前中間連結会計期間において、美容事業に含まれているため省略しております。

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、従来は純額で販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総額で販売費及び一般管理費に「のれん償却額」及び営業外収益に「負のれん償却額」を両建て表示する方法に変更しております。また、連結子会社株式会社丸正は、和装卸販売取引に係る売上計上基準を変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失8億85百万円（前年同期比較4億86百万円減）に加えて長期借入金による収入と社債の発行による収入等、長期借入金の返済、事業譲受による支出等により前中間連結会計期間末に比べ2億47百万円増加し46億62百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億8百万円（前年同期比で3億68百万円の支出減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失8億85百万円に対して売掛債権が減少したことにより7億45百万円増加いたしました。また、たな卸資産の増加による支出2億89百万円及び法人税等の支払額5億76百万円等の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、20億2百万円（前年同期比で12億16百万円の支出減）となりました。

これは主に、事業譲受による支出18億73百万円、投資有価証券の取得による支出2億44百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億91百万円（前年同期比で76百万円の収入減）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億10百万円、社債の償還による支出7億92百万円に対して長期借入金による収入23億45百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
和装事業(千円)	3,148,428	86.3
宝飾事業(千円)	2,344,286	87.3
洋装事業(千円)	3,639,892	102.9
寝装事業(千円)	990,336	101.3
健康関連事業(千円)	3,803,709	159.4
ブランド事業(千円)	602	39.7
美容事業(千円)	468,498	
その他事業(千円)	397,866	
合計(千円)	14,793,620	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。また、美容事業及びその他事業については、事業区分変更により前年同期比較は省略しております。

### (2) 商品販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
和装事業(千円)	7,588,522	94.3
宝飾事業(千円)	5,070,532	87.6
洋装事業(千円)	6,006,397	94.1
寝装事業(千円)	1,318,998	101.0
健康関連事業(千円)	6,491,934	143.9
ブランド事業(千円)	417,750	99.9
美容事業(千円)	4,005,953	
その他事業(千円)	875,674	
合計(千円)	31,775,763	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 美容事業及びその他事業については、事業区分変更により前年同期比較は省略しております。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの株式会社エックスワン「美容事業」において、化粧品の研究開発に取り組んでおり、専属5名含む8名体制のスタッフが取引先の研究担当部署と共同で研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1)研究目的

新しい技術、素材、原材料等を研究し、環境に配慮した商品を具体化することによって、他社との差別化を図るとともにエックスワンビジネスの拡大を目指しております。

#### (2)研究課題

環境にやさしい新技術や新素材の開発であり、商品を販売するときのこだわりのポイントとなっております。

#### (3)研究成果

化粧品分野については、日本人の高い美白意識に対応すべく、集中美白を行えるインナップ ホワイトスティックを開発しました。このホワイトスティックは業界初の高濃度85%ビタミンC誘導体を配合することに成功し、美白以外にも毛穴対策やニキビ対策と様々な肌トラブルを解消するスティックとして発売しました。また、高齢化社会やデリケート肌の増加に対応し、ビルフィーノ ボディエッセンスを開発しました。このボディエッセンスは、高い保湿効果に加え、かゆみ抑制効果や環境から肌を守る肌保護効果、加齢臭抑制効果等、さまざまなボディの悩みに対応した多機能なボディ用美容液として発売しました。

健康食品分野については、高齢化社会が進む日本において寝たきり高齢者などの問題が深刻化し、日本人の10人に1人、70歳以上の人の7割がかかっているとされている骨粗鬆症に注目し、カルスティック ナチュレを開発しました。カルスティック ナチュレは日本初の梅から生まれた植物系梅酢カルシウムをベースに、マグネシウム、ビタミンD、CPPなどをバランスよく配合し、いつでもどこでも水なしで、美味しく食べられる顆粒スティックタイプのナチュラルで安心安全な健康サポート栄養機能食品として発売しました。

#### (4)研究開発費 7,305千円

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,352,858	22,352,858	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	22,352,858	22,352,858	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	674,000	674,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	272	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 272 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要する。 但し、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合でも、当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、従業員として在籍する場合、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	581	581
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,162,000	1,162,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	191	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 191 資本組入額 96	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	287	287
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000	574,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	186	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	331	331
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000	662,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,115	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,115 資本組入額 558	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	526	526
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	526,000	526,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	622	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 622 資本組入額 311	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社と人的資本的関係のある会社の取締役、監査役、執行役員、従業員並びに顧問に在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・譲渡及び質入れその他の処分は、認めない。 ・権利者が死亡した場合には、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	270,000	22,352,858	24,180	1,222,399	24,148	337,918

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	6,893	30.83
山野 彰英	東京都渋谷区	2,326	10.40
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	597	2.67
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	551	2.46
エスアイエスセガインターセトルエージ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLBRSTRASSE 100, CH- 600 QLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	444	1.98
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	416	1.86
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-21-12	400	1.78
株式会社セントラルファイナンス	愛知県名古屋市中区錦3-20-27	320	1.43
石塚 三郎	東京都練馬区	292	1.30
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	282	1.26
計	-	12,522	56.02

(注) 1. 当社は、自己株式15千株を所有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった山野彰英は、当中間会計期間末では、主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,337,000	223,370	同上
単元未満株式	普通株式 58	-	同上
発行済株式総数	22,352,858	-	-
総株主の議決権	-	223,370	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数79個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	15,800		15,800	0.07
計	-	15,800		15,800	0.07

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	434	398	322	309	320	306
最低(円)	375	331	284	250	277	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,854,605		4,768,708		5,301,250	
2. 受取手形及び売掛 金	2.5	7,006,051		6,105,108		6,782,534	
3. たな卸資産	2	7,188,062		7,719,929		6,763,794	
4. 繰延税金資産		451,523		195,097		637,045	
5. その他	2.3	1,366,291		1,421,148		1,557,715	
貸倒引当金		277,936		210,878		169,541	
流動資産合計		20,588,599	60.6	19,999,113	58.2	20,872,800	62.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		-		1,968,594		1,691,605	
(2) 土地		2,201,531		2,374,731		2,228,031	
(3) その他		1,913,193	4,114,724	337,418	4,680,744	366,303	4,285,940
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		417,617		-		1,237,699	
(2) 連結調整勘定		659,524		-		584,386	
(3) のれん		-		2,559,352		-	
(4) その他		636,861	1,714,002	574,144	3,133,497	597,691	2,419,777
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.3	838,678		686,817		613,028	
(2) 長期貸付金	3	2,349,946		-		145,824	
(3) 敷金・保証金		3,570,022		4,790,233		4,530,891	
(4) 繰延税金資産		285,821		480,140		219,494	
(5) その他	2	1,808,616		1,781,798		1,606,265	
貸倒引当金		1,293,544	7,559,541	1,199,731	6,539,258	1,217,662	5,897,842
固定資産合計		13,388,268	39.4	14,353,500	41.8	12,603,560	37.6
資産合計		33,976,868	100.0	34,352,613	100.0	33,476,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	7,892,250		7,980,461		7,486,912	
2. 短期借入金	2	2,872,576		3,700,340		2,603,015	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	1,681,683		1,891,577		1,709,499	
4. 未払金	2	1,897,075		1,618,583		1,738,456	
5. 未払法人税等		334,405		230,219		701,331	
6. 繰延税金負債		1,551		-		-	
7. 賞与引当金		214,438		258,160		350,130	
8. 返品調整引当金		56,083		64,191		71,886	
9. その他	2	3,650,075		3,265,693		4,106,118	
流動負債合計		18,600,140	54.8	19,009,229	55.3	18,767,350	56.1
固定負債							
1. 社債	2	3,036,000		2,810,500		2,843,250	
2. 長期借入金	2	4,071,436		4,957,659		3,863,044	
3. 長期未払金	2	2,536,998		-		1,670,239	
4. 繰延税金負債		253,852		236,123		238,400	
5. 退職給付引当金		330,969		314,235		318,381	
6. 役員退職慰労引当金		286,315		253,000		291,454	
7. 負ののれん		-		784,923		-	
8. その他	2	116,920		1,651,586		149,112	
固定負債合計		10,632,493	31.3	11,008,028	32.1	9,373,883	28.0
負債合計		29,232,634	86.1	30,017,258	87.4	28,141,234	84.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,542,386	4.5	-	-	1,416,846	4.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,193,523	3.5	-	-	1,198,219	3.6
資本剰余金		1,731,565	5.1	-	-	1,736,241	5.2
利益剰余金		206,983	0.6	-	-	878,047	2.6
その他有価証券評価差額金		60,963	0.2	-	-	76,677	0.2
為替換算調整勘定		11,819	0.0	-	-	32,103	0.1
自己株式		3,009	0.0	-	-	3,009	0.0
資本合計		3,201,847	9.4	-	-	3,918,280	11.7
負債・少数株主持分及び資本合計		33,976,868	100.0	-	-	33,476,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,222,399	3.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,760,389	5.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	279,780	0.8	-	-
4. 自己株式		-	-	3,009	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,699,999	7.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	35,690	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	17,020	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	7,361	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	60,072	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	1,575,284	4.6	-	-
純資産合計		-	-	4,335,355	12.6	-	-
負債純資産合計		-	-	34,352,613	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	29,003,845	100.0	31,775,763	100.0	64,714,235	100.0
売上原価		13,737,171	47.4	17,498,239	55.1	33,363,026	51.6
売上総利益		15,266,673	52.6	14,277,524	44.9	31,351,209	48.4
販売費及び一般管理費		15,287,346	52.7	15,162,032	47.7	31,058,881	47.9
営業利益又は営業損失( )		20,672	0.1	884,508	2.8	292,327	0.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		6,548		6,430		11,972	
2. 協賛金収入		200,263		344,707		502,443	
3. 負ののれん償却額		-		209,317		-	
4. 消費税等免税益		-		75,761		-	
5. その他		80,586	287,397	1.0	128,799	765,016	2.4
249,337						763,754	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		93,075		135,428		204,123	
2. 手形売却損		31,738		23,792		54,829	
3. その他		105,001	229,815	0.8	87,692	246,913	0.7
195,429						454,382	0.7
経常利益又は経常損失( )		36,909	0.1	366,405	1.1	601,699	0.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	65		744		1,630	
2. 投資有価証券売却益		10,670		930		83,784	
3. 貸倒引当金戻入益		14,227		-		161,110	
4. 債務免除益		182,686		30,992		323,955	
5. 雇用助成金		-		22,400		626,500	
6. 関係会社株式売却益		-		1,820		-	
7. 持分変動損益		-		4,562		-	
8. その他		12,473	220,122	0.8	13,743	75,194	0.2
226,097						1,423,078	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 前期損益修正損	3	16,549		-		55,860				
2. 固定資産売却損	4	5,363		4,597		10,747				
3. 固定資産除却損	5	42,608		67,020		165,788				
4. 店舗閉鎖損		123,782		113,440		192,915				
5. 貸倒引当金繰入額		81,997		45,399		185,383				
6. 投資有価証券売却 損		380		-		732				
7. 投資有価証券評価 損		-		17,821		37,609				
8. 連結調整勘定償却 額		179,129		-		-				
9. 減損損失	6	149,815		34,312		522,872				
10. 売上計上基準の変 更に伴う修正額		-		283,525		-				
11. 累積売上値引未処 理一括処理額		-		-		94,284				
12. その他		56,543	656,170	2.3	27,971	594,088	1.9	143,894	1,410,090	2.2
税金等調整前中間 純損失( )又は 税金等調整前当期 純利益			399,138	1.4		885,299	2.8		614,687	0.9
法人税、住民税及び 事業税		212,673			153,994		819,620			
還付法人税等		-			18,007		-			
法人税等調整額		20,503	233,177	0.8	208,912	344,899	1.1	116,297	703,322	1.0
少数株主損失			204,873	0.7		196,733	0.6		332,256	0.5
中間純損失( ) 又は当期純利益			427,442	1.5		1,033,466	3.3		243,621	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,721,212		1,721,212
資本剰余金増加高					
1.ストックオプション の権利行使による新 株の発行		9,094		13,770	
2.自己株式処分差益		1,259	10,353	1,259	15,029
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,731,565		1,736,241
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			744,051		744,051
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		-	-	243,621	243,621
利益剰余金減少高					
1.中間純損失		427,442			
2.配当金		109,625	537,067	109,625	109,625
利益剰余金中間期末 (期末)残高			206,983		878,047

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,198,219	1,736,241	878,047	3,009	3,809,499
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	24,180	24,148			48,328
剰余金の配当（注）			110,335		110,335
利益処分による役員賞与（注）			14,027		14,027
中間純損失（ ）			1,033,466		1,033,466
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	24,180	24,148	1,157,828	-	1,109,500
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,222,399	1,760,389	279,780	3,009	2,699,999

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	76,677	-	32,103	108,780	1,416,846	5,335,126
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						48,328
剰余金の配当（注）						110,335
利益処分による役員賞与（注）						14,027
中間純損失（ ）						1,033,466
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	40,986	17,020	24,741	48,708	158,438	109,730
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	40,986	17,020	24,741	48,708	158,438	999,770
平成18年9月30日 残高 （千円）	35,690	17,020	7,361	60,072	1,575,284	4,335,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失( )又は税金 等調整前当期純利益		399,138	885,299	614,687
減価償却費		243,831	253,405	456,515
有形固定資産除却損		42,608	67,020	164,404
有形固定資産売却益		-	633	1,630
有形固定資産売却損		5,363	4,594	10,747
営業権償却		41,542	-	360,506
連結調整勘定償却額		283,821	-	162,799
のれん償却額		-	438,125	-
負ののれん償却額		-	209,317	-
退職給付引当金の減 少額		14,222	48,990	164,583
役員退職慰労引当金 の増(減)額		3,866	38,454	9,005
賞与引当金の増(減) 額		113,965	91,969	21,727
貸倒引当金の増(減) 額		141,463	55,613	42,825
受取利息及び受取配 当金		6,548	6,430	11,972
支払利息		93,075	135,428	204,123
手形売却損		31,738	23,792	54,829
投資有価証券売却益		10,670	930	83,784
関係会社株式売却益		-	1,820	-
持分変動損益		-	4,562	-
投資有価証券売却損		380	-	-
投資有価証券評価損		-	17,821	37,609

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減損損失		149,815	34,312	522,872
売上債権の減少額		163,764	745,255	321,020
たな卸資産の増(減) 額		445,302	289,057	60,296
仕入債務の(増)減額		91,053	492,736	136,447
役員賞与の支払額		-	17,500	-
その他		492,519	273,331	336,752
小計		190,040	399,808	2,223,147
利息及び配当金の受 取額		4,444	6,282	11,968
利息の支払額		94,521	113,905	190,672
手形売却損		31,738	23,792	54,829
法人税等の支払額		365,051	576,969	652,045
営業活動によるキャッ シュ・フロー		676,907	308,576	1,337,569

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		14,120	244,407	17,794
投資有価証券の売却 による収入		132,986	930	161,159
有形固定資産の取得 による支出		151,591	184,722	328,263
有形固定資産の売却 による収入		1,326	6,410	51,445
無形固定資産の取得 による支出		46,597	31,833	108,873
定期預金の預入によ る支出		363,750	10,600	379,350
定期預金の払戻によ る収入		27,071	19,600	422,075
貸付による支出		21,494	260,895	69,333
貸付金の回収による 収入		5,064	374,597	49,071
敷金・保証金の支払 いによる支出		38,294	100,874	229,008
敷金・保証金の返却 による収入		159,127	302,709	422,421
子会社株式の取得に よる支出		362,874	150	178,699
新規連結子会社の取 得による収入		23,920	-	23,920
新規連結子会社の取 得による支出		4,974	-	6,986
営業譲受による支出		120,750	-	3,286,736
事業譲受による支出		-	1,873,544	-
営業譲受資金の貸付 による支出		2,450,000	-	-
その他		6,928	766	145,798
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,218,022	2,002,013	3,329,154

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増(減) 額		1,608,448	1,097,324	1,978,040
長期借入金の返済に よる支出		1,090,008	1,033,547	1,685,559
長期借入による収入		3,474,500	2,345,200	3,954,500
社債の発行による収 入		1,738,021	196,702	1,731,693
社債の償還による支 出		159,000	792,750	351,750
株式の発行による収 入		18,278	48,328	24,612
自己株式の売却によ る収入		2,252	-	2,214
配当金の支払額		109,625	110,335	109,625
少数株主からの株式 払込による収入		-	28,730	39,309
少数株主に対する配 当金の支払額		24,186	35,893	24,186
長期未払金の支払い による支出		455,249	52,250	990,239
その他		18,810	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,767,723	1,691,509	612,929
現金及び現金同等物に 係る換算差額		38,877	24,380	60,970
現金及び現金同等物の 減少額		2,088,330	643,460	1,317,685
現金及び現金同等物の 期首残高		6,503,435	5,185,750	6,503,435
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	119,918	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,415,105	4,662,208	5,185,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数37社            主要な連結子会社の名称            有限会社 寛齋デザイン研究所            株式会社 丸 正            株式会社 錦            かねもり 株式会社            株式会社 ビ・ゴール            四 菱 株式会社            株式会社 サトウダイヤモンド            チェーン            株式会社 エックスワン            株式会社 全国教育産業協会            ロイヤル・コスモ 株式会社            堀田産業 株式会社            株式会社 ヤマノピバスポーツ            株式会社 アールエフシー            株式会社 ヤマノクレジットサ            ービス            株式会社 ヤマノインベストメ            ント            株式会社 ヤマノ・スエヒロ・            ダイニング            株式会社 エマイユ            その他20社            株式会社ムトウヤマノ、ビッグ            バンスポーツ株式会社、株式会社            ヤマノ・スエヒロ・ダイニング、            株式会社エマイユ及び株式会社            SAKAMURAについては、株式を取得            したことにより当中間連結会計期            間より連結の範囲に含めることと            いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            株式会社ビューティ多賀志            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であ            り、合計の総資産、売上高、中間            純損益(持分に見合う額)及び利            益剰余金(持分に見合う額)等            は、いずれも中間連結財務諸表に            重要な影響を及ぼしていないため            であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数38社            主要な連結子会社の名称            株式会社 寛齋デザイン研究所            株式会社 丸 正            株式会社 錦            株式会社 ヤマノリテーリング            ス            四 菱 株式会社            株式会社 ヤマノジュエリーシ            ステムズ            株式会社 エックスワン            株式会社 全国教育産業協会            ロイヤル・コスモ 株式会社            堀田産業 株式会社            株式会社 ヤマノスポーツシス            テムズ            株式会社 アールエフシー            株式会社 ヤマノクレジットサ            ービス            株式会社 ヤマノインベストメ            ント            株式会社 ヤマノ・スエヒロ・            ダイニング            株式会社 エマイユ            ビッグバンスポーツ 株式会社            株式会社 ビューティ多賀志            その他20社            (新規連結による増加 1社)            ヤマノ企業活性・支援投資事業有            限責任組合</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数37社            連結子会社の名称            連結子会社名は「第1 企業の            概況 4 関係会社の状況」に            記載しているため省略しており            ます。            (新規設立による増加 1社)            株式会社SAKAMURA            (株式取得による増加 6社)            株式会社ムトウヤマノ            ビッグバンスポーツ株式会社            株式会社ヤマノ・スエヒロ・            ダイニング            株式会社エマイユ            株式会社ビューティ多賀志            株式会社ビューティブラザ            (合併による減少 2社)            株式会社ビ・ゴール            株式会社パワーズ</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数2社            会社名 丸六株式会社            株式会社西田武生デザ            イン事務所</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数2社            会社名 丸六株式会社            他1社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数2社            会社名 丸六株式会社            他1社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ビューティ多賀志)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2)	(1)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月末日の会社            有限会社寛齋デザイン研究所            株式会社寛齋スーパースタジオ            ロイヤル・コスモ株式会社</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社            株式会社エックスワン            株式会社ピ・ゴール            株式会社ムトウヤマノ            株式会社アールエフシー            株式会社エマイユ            株式会社きのはな</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社錦の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月末日の会社            株式会社寛齋デザイン研究所            株式会社寛齋スーパースタジオ            ロイヤル・コスモ株式会社</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社            株式会社エックスワン            株式会社ムトウヤマノ            株式会社アールエフシー            株式会社エマイユ            株式会社きのはな            株式会社ビューティ多賀志            株式会社ビューティプラザ</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月末日の会社            有限会社寛齋デザイン研究所            株式会社寛齋スーパースタジオ            ロイヤル・コスモ株式会社</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社            株式会社エックスワン            株式会社ムトウヤマノ            株式会社アールエフシー            株式会社エマイユ            株式会社きのはな            株式会社ビューティ多賀志</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社錦の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八 返品調整引当金 一部の連結子会社は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当中間連結会計期間前一定の期間の売上高を基礎として、返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>八 返品調整引当金 同左</p>	<p>八 返品調整引当金 一部の連結子会社は、和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p>
	<p>二 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員及び歩合給販売員の退職給付に備えるため、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p>	<p>二 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員及び歩合給販売員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金支給の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、現在当社は、退職慰労金支給の内規を凍結しているため平成13年9月30日までの退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金支給の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、現在当社は、退職慰労金支給の内規を凍結しているため平成13年9月30日までの退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金利息・外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が149,815千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,743,051千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が80,194千円増加し、税金等調整前当期純利益が442,678千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . (企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、従来は純額で販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総額で販売費及び一般管理費に「のれん償却額」及び営業外収益に「負ののれん償却額」を両建て表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の会計処理による場合に比べ、営業損失は209,317千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 .</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 .	<p>4 . (投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づく、当該組合等の純資産及び収益・費用を連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券及び収益・費用として計上していましたが、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、投資事業組合等を連結の範囲に含め、中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これらの変更により、従来 of 会計処理によった場合に比べ、売上高が3,367千円、営業損失が825千円は増加し、経常損失は2,272千円は減少、税金等調整前中間純損失は12,727千円増加、中間純損失は1,565千円減少しております。</p> <p>また、従来 of 会計処理によった場合に比べ、総資産が327,186千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	4 .
5 .	<p>5 . (和装卸販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>連結子会社株式会社丸正は最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来 of 基準による売上計上後、得意先での加工完了時までの期間において得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一 of 基準によった場合と比較して、売上高は100,975千円、売上総利益は54,638千円増加し、営業損失54,638千円、経常損失54,638千円が減少いたしますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額283,525千円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失228,887千円及び中間純損失114,443千円が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	5 .

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」は137,386千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「出資金」は、3,750千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末において有形固定資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産「その他」に含まれている「建物及び構築物」は1,522,461千円であります。</p> <p>「長期貸付金」は、前中間連結会計期間末まで、区分掲記していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は165,103千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間末まで、区分掲記していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は1,517,372千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの株式払込による収入」は、前中間連結会計期間に「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主からの株式払込による収入」は3,220千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,161,125千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">325,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">91,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">30,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">593,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,618,717千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">241,804千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,900,346千円</td></tr> </table> <p>上記物件等は、短期借入金395,770千円、1年以内返済予定長期借入金799,340千円、長期借入金3,277,078千円、1年内償還予定の社債50,000千円、社債575,000千円、割引手形138,882千円及び長期未払金272,065千円の担保に供しております。</p> <p>なお、一部は、銀行保証に対する担保として差入れております。</p> <p>また、上記のほか「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券84,204千円を差し入れております。</p> <p>下記は、当社連結子会社ほか19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェが東京都からの高度化資金借入金8,094,564千円および商工組合中央金庫からの借入金2,474,923千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,851千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">426,500千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">495,351千円</td></tr> </table>	現金及び預金	325,049千円	受取手形及び売掛金	91,577千円	たな卸資産	30,125千円	建物及び構築物	593,071千円	土地	1,618,717千円	投資その他の資産「その他」	241,804千円	計	2,900,346千円	建物及び構築物	68,851千円	土地	426,500千円	計	495,351千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,125,275千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,254千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">139,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">掛金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">17,041千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">328,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,640,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">237,484千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,403,253千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">340,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,032,133千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">98,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">61,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債(銀行保証付無担保社債)</td><td style="text-align: right;">597,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,221,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">196,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">170,970千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,719,212千円</td></tr> </table> <p>なお、一部は、リース会社に対する担保として差入れております。</p> <p>また、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券 83,532千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づき供託金 7,550千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金 13,625千円及び預金 42,750千円を差し入れております。</p> <p>下記は、株式会社丸正ほか17社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェが東京都からの高度化資金借入金 7,525,597千円及び商工組合中央金庫からの借入金2,272,324千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">287,505千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">357,487千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,254千円	受取手形及び売掛金	139,900千円	掛金		たな卸資産	29,092千円	流動資産「その他」	17,041千円	建物及び構築物	328,664千円	土地	1,640,815千円	投資その他の資産「その他」	237,484千円	計	2,403,253千円	短期借入金	340,800千円	1年以内返済予定長期借入金	1,032,133千円	流動負債「その他」	98,000千円	未払金	61,513千円	社債(銀行保証付無担保社債)	597,000千円	長期借入金	3,221,969千円	固定負債「その他」	196,826千円	割引手形	170,970千円	計	5,719,212千円	建物及び構築物	69,981千円	土地	287,505千円	計	357,487千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,153,147千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">19,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">92,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">掛金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">29,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">307,835千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,485,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">315,580千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,250,190千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">278,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">806,936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">98,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">946,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,477,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">314,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">100,016千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,021,412千円</td></tr> </table> <p>なお、一部は、銀行保証に対する担保として差入れております。</p> <p>また、上記のほか、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託として投資有価証券 82,201千円、「割賦販売法第18条の法律」に基づき供託金 7,550千円、日本割賦保証(株)へ受託事業基金供託金 14,025千円及び預金 42,750千円を差し入れております。</p> <p>下記は、株式会社丸正ほか19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェが東京都からの高度化資金借入金 7,793,583千円及び商工組合中央金庫からの借入金 2,388,384千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71,864千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">287,505千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">359,370千円</td></tr> </table>	現金及び預金	19,161千円	受取手形及び売掛金	92,843千円	掛金		たな卸資産	29,092千円	建物及び構築物	307,835千円	土地	1,485,677千円	投資その他の資産「その他」	315,580千円	計	2,250,190千円	短期借入金	278,800千円	1年以内返済予定長期借入金	806,936千円	流動負債「その他」	98,000千円	社債	946,000千円	長期借入金	2,477,468千円	長期未払金	314,192千円	割引手形	100,016千円	計	5,021,412千円	建物及び構築物	71,864千円	土地	287,505千円	計	359,370千円
現金及び預金	325,049千円																																																																																																					
受取手形及び売掛金	91,577千円																																																																																																					
たな卸資産	30,125千円																																																																																																					
建物及び構築物	593,071千円																																																																																																					
土地	1,618,717千円																																																																																																					
投資その他の資産「その他」	241,804千円																																																																																																					
計	2,900,346千円																																																																																																					
建物及び構築物	68,851千円																																																																																																					
土地	426,500千円																																																																																																					
計	495,351千円																																																																																																					
現金及び預金	10,254千円																																																																																																					
受取手形及び売掛金	139,900千円																																																																																																					
掛金																																																																																																						
たな卸資産	29,092千円																																																																																																					
流動資産「その他」	17,041千円																																																																																																					
建物及び構築物	328,664千円																																																																																																					
土地	1,640,815千円																																																																																																					
投資その他の資産「その他」	237,484千円																																																																																																					
計	2,403,253千円																																																																																																					
短期借入金	340,800千円																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	1,032,133千円																																																																																																					
流動負債「その他」	98,000千円																																																																																																					
未払金	61,513千円																																																																																																					
社債(銀行保証付無担保社債)	597,000千円																																																																																																					
長期借入金	3,221,969千円																																																																																																					
固定負債「その他」	196,826千円																																																																																																					
割引手形	170,970千円																																																																																																					
計	5,719,212千円																																																																																																					
建物及び構築物	69,981千円																																																																																																					
土地	287,505千円																																																																																																					
計	357,487千円																																																																																																					
現金及び預金	19,161千円																																																																																																					
受取手形及び売掛金	92,843千円																																																																																																					
掛金																																																																																																						
たな卸資産	29,092千円																																																																																																					
建物及び構築物	307,835千円																																																																																																					
土地	1,485,677千円																																																																																																					
投資その他の資産「その他」	315,580千円																																																																																																					
計	2,250,190千円																																																																																																					
短期借入金	278,800千円																																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	806,936千円																																																																																																					
流動負債「その他」	98,000千円																																																																																																					
社債	946,000千円																																																																																																					
長期借入金	2,477,468千円																																																																																																					
長期未払金	314,192千円																																																																																																					
割引手形	100,016千円																																																																																																					
計	5,021,412千円																																																																																																					
建物及び構築物	71,864千円																																																																																																					
土地	287,505千円																																																																																																					
計	359,370千円																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>3 非連結子会社に対するものは次の通り であります。</p> <p>投資有価証券 201,000千円 長期貸付金(1年内含む) 2,435,125千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,400,671千円 受取手形裏書譲渡高 95,303千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,083,016千円 受取手形裏書譲渡高 75,624千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,325,084千円 受取手形裏書譲渡高 13,839千円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高及び注 記額に含まれております。</p> <p>受取手形 76,069千円 支払手形 336,276千円 割引手形 114,944千円 裏書手形 6,489千円</p>	<p>5</p>
<p>6 当社及び連結子会社において、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行5行と 当座貸越契約を締結しております。これら に基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越極度額 2,230,000千円 借入実行残高 1,710,000千円 差引額 520,000千円</p>	<p>6 当社及び連結子会社において、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行5行と 当座貸越契約を締結しております。これら に基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 1,980,000千円 差引額 520,000千円</p>	<p>6 当社及び連結子会社である株式会社錦に おいて、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行3行と当座貸越契約を締結して おります。これらに基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 400,000千円</p>
<p>7</p>	<p>7 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債 務について、金利引上げ、期限の利益の喪 失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成16年2月19日締結の長期借入金 575,000千円(うち、1年内返済予定額 230,000千円)について下記の条項が付さ れております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決 算書において、損益計算書の営業利益及び 経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決 算書において、平成15年3月時点の貸借対 照表の資本の部の合計額の75%を維持す る。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、 毎年3月末の有利子負債の残高が当該決算 期の売上高の30%を上回らない。</p> <p>その他、担保条項、債権譲渡予約等の条項 が設けられております。</p>	<p>7 財務制限条項等 下記条項に抵触した場合は当該契約上の債 務について、金利引上げ、期限の利益の喪 失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成16年2月19日締結の長期借入金 690,000千円(うち、1年内返済予定額 230,000千円)について下記の条項が付さ れております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決 算書において、損益計算書の営業利益及び 経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決 算書において、平成15年3月時点の貸借対 照表の資本の部の合計額の75%を維持す る。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、 毎年3月末の有利子負債の残高が当該決算 期の売上高の30%を上回らない。</p> <p>その他、担保条項、債権譲渡予約等の条項 が設けられております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
	<p>(2)平成17年6月28日締結の長期借入金 645,000千円(うち、1年内返済予定額 172,000千円)について下記の条項が付されて おります。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会 計年度末において、決算報告書等に記載す る連結での貸借対照表、損益計算書につ き、以下に定める事由のいずれが生じた 場合には、基本契約の見直しを目的とした 協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったと き。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態) となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けら れております。</p> <p>(3)平成17年9月22日締結の長期借入金 1,084,500千円(うち、1年内返済予定額 165,000千円)について下記の条項が付されて おります。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、損益計算書の営業利益及び経 常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、平成17年3月末時点あるいは直 近期の貸借対照表の資本の部の合計額のい ずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制 限が設けられております。</p> <p>(4)当社は機動的なM&amp;Aを行うため取引銀行 1行とコミットメントライン契約を平成16 年12月24日に締結しております。この契約 に基づく当中間連結会計期間末の借入未実 行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1397 935 1496"> <tr> <td>借入極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>本契約には下記条項が付されております。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の損益計算書及び連結損益計算書に 示される経常損益が損失である状況が2期 連続しないこと。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表に 示される資本の部の合計額を、それぞれ前 期末の資本の部の合計額の75%以上に維持 すること。</p>	借入極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>(2)平成17年6月28日締結の長期借入金 731,000千円(うち、1年内返済予定額 172,000千円)について下記の条項が付され ております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会 計年度末において、決算報告書等に記載す る連結での貸借対照表、損益計算書につ き、以下に定める事由のいずれが生じた 場合には、基本契約の見直しを目的とした 協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったと き。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態) となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けら れております。</p> <p>(3)平成17年9月22日締結の長期借入金 1,167,000千円(うち、1年内返済予定額 165,000千円)について下記の条項が付されて おります。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、損益計算書の営業利益及び経 常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、平成17年3月末時点あるいは直 近期の貸借対照表の資本の部の合計額のい ずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制 限が設けられております。</p> <p>(4)当社は機動的なM&amp;Aを行うため取引銀行 1行とコミットメントライン契約を平成16 年12月24日に締結しております。この契約 に基づく当連結会計年度の借入未実行残高 は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1397 1369 1496"> <tr> <td>借入極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>本契約には下記条項が付されております。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の損益計算書及び連結損益計算書に 示される経常損益が損失である状況が2期 連続しないこと。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表に 示される資本の部の合計額を、それぞれ前 期末の資本の部の合計額の75%以上に維持 すること。</p>	借入極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円
借入極度額	1,000,000千円													
借入実行残高	1,000,000千円													
差引額	千円													
借入極度額	1,000,000千円													
借入実行残高	1,000,000千円													
差引額	千円													



前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>当社の決算期(中間期を含まない)における単体の貸借対照表及び連結貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</p> <p>但し「借入依存度」とは、貸借対照表における短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)、長期借入金、普通社債、新株予約権付社債(転換社債及び新株引受権付社債を含む)及び受取手形割引高並びに本契約に基づく未使用貸付極度額の合計金額を貸借対照表における総資本及び受取手形割引高並びに本契約に基づく未使用貸付極度額で除して得られる百分率で表せる数値をいう。その他、担保提供、資産譲渡等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5)当社の一部の子会社の平成17年7月29日及び平成18年4月10日締結の長期借入金1,621,000千円(うち、1年内返済予定額384,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>平成18年3月期以降の決算期末において、損益計算書上、営業権償却費及び減価償却費の計上後に、営業赤字、経常赤字をそれぞれ計上しないものとする。</p> <p>また、その他に担保提供、資産譲渡、投資、出資維持、利益処分等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(6)平成18年9月29日締結の長期借入金380,052千円(うち、1年内返済予定額76,010千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、平成17年3月末時点あるいは直近期の貸借対照表の資本の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平成21年2月期より営業権償却前の経常利益で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>当社の決算期(中間期を含まない)における単体の貸借対照表及び連結貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。但し「借入依存度」とは、貸借対照表における短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)、長期借入金、普通社債、新株予約権付社債(転換社債及び新株引受権付社債を含む)及び受取手形割引高並びに本契約に基づく未使用貸付極度額の合計金額を貸借対照表における総資本及び受取手形割引高並びに本契約に基づく未使用貸付極度額で除して得られる百分率で表せる数値をいう。その他、担保提供、資産譲渡等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5)当社の一部の子会社の平成17年7月29日締結の長期借入金1,078,000千円(うち、1年内返済予定額244,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>平成18年3月期以降の決算期末において、損益計算書上、営業権償却費及び減価償却費の計上後に、営業赤字、経常赤字をそれぞれ計上しないものとする。</p> <p>また、その他に担保提供、資産譲渡、投資、出資維持、利益処分等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(6)</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,145,694千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,337,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,962千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,806,365千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">104,692千円</td></tr> </table>	販売手数料	2,145,694千円	給与手当	4,337,331千円	退職給付費用	29,962千円	賃借料	1,806,365千円	連結調整勘定償却額	104,692千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,777,097千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,506,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,634千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,944,550千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">438,125千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,777,097千円	給与手当	4,506,715千円	貸倒引当金繰入額	16,457千円	賞与引当金繰入額	82,634千円	退職給付費用	21,166千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,035千円	賃借料	1,944,550千円	のれん償却額	438,125千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,257,739千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,425,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321,521千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,005千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,587,058千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">162,799千円</td></tr> </table>	販売手数料	4,257,739千円	給与手当	8,425,902千円	賞与引当金繰入額	321,521千円	退職給付費用	48,225千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,005千円	賃借料	3,587,058千円	連結調整勘定償却額	162,799千円
販売手数料	2,145,694千円																																									
給与手当	4,337,331千円																																									
退職給付費用	29,962千円																																									
賃借料	1,806,365千円																																									
連結調整勘定償却額	104,692千円																																									
販売手数料	1,777,097千円																																									
給与手当	4,506,715千円																																									
貸倒引当金繰入額	16,457千円																																									
賞与引当金繰入額	82,634千円																																									
退職給付費用	21,166千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,035千円																																									
賃借料	1,944,550千円																																									
のれん償却額	438,125千円																																									
販売手数料	4,257,739千円																																									
給与手当	8,425,902千円																																									
賞与引当金繰入額	321,521千円																																									
退職給付費用	48,225千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9,005千円																																									
賃借料	3,587,058千円																																									
連結調整勘定償却額	162,799千円																																									
<p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	65千円	計	65千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	633千円	その他	111千円	計	744千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	265千円	その他	1,364千円	計	1,630千円																								
機械装置及び運搬具	65千円																																									
計	65千円																																									
機械装置及び運搬具	633千円																																									
その他	111千円																																									
計	744千円																																									
機械装置及び運搬具	265千円																																									
その他	1,364千円																																									
計	1,630千円																																									
<p>3 主として過年度売掛金修正であります。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																								
<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,363千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,104千円	機械装置及び運搬具	2,582千円	土地	1,677千円	計	5,363千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,638千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">890千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,597千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,638千円	機械装置及び運搬具	64千円	工具器具備品	890千円	その他	3千円	計	4,597千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,104千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,965千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,747千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,104千円	機械装置及び運搬具	6,965千円	土地	1,677千円	計	10,747千円														
建物及び構築物	1,104千円																																									
機械装置及び運搬具	2,582千円																																									
土地	1,677千円																																									
計	5,363千円																																									
建物及び構築物	3,638千円																																									
機械装置及び運搬具	64千円																																									
工具器具備品	890千円																																									
その他	3千円																																									
計	4,597千円																																									
建物及び構築物	2,104千円																																									
機械装置及び運搬具	6,965千円																																									
土地	1,677千円																																									
計	10,747千円																																									
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,939千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,086千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,608千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29,939千円	機械装置及び運搬具	2,086千円	工具器具備品	9,202千円	その他	1,380千円	計	42,608千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,745千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,642千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,020千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	50,745千円	機械装置及び運搬具	4,642千円	工具器具備品	11,633千円	計	67,020千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118,503千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,568千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">37,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,662千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165,788千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	118,503千円	機械装置及び運搬具	3,568千円	工具器具備品	37,054千円	その他	6,662千円	計	165,788千円												
建物及び構築物	29,939千円																																									
機械装置及び運搬具	2,086千円																																									
工具器具備品	9,202千円																																									
その他	1,380千円																																									
計	42,608千円																																									
建物及び構築物	50,745千円																																									
機械装置及び運搬具	4,642千円																																									
工具器具備品	11,633千円																																									
計	67,020千円																																									
建物及び構築物	118,503千円																																									
機械装置及び運搬具	3,568千円																																									
工具器具備品	37,054千円																																									
その他	6,662千円																																									
計	165,788千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>販売施設</td> <td>土地</td> <td>54,978</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>64,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>10,423</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>20,161</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県木更津市	販売施設	土地	54,978	東京都葛飾区	福利厚生施設	建物及び土地	64,251	その他	遊休資産	建物	10,423	-	遊休資産	電話加入権	20,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>販売・管理施設</td> <td>建物及び工具器具備品他</td> <td>32,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,415</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市中央区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品他	32,197	その他	遊休資産	土地	700	-	遊休資産	電話加入権	1,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>販売施設</td> <td>土地</td> <td>54,978</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>64,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、工具器具備品及び土地</td> <td>20,728</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>21,713</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>営業権</td> <td>147,821</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>連結調整勘定</td> <td>213,378</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県木更津市	販売施設	土地	54,978	東京都葛飾区	福利厚生施設	建物及び土地	64,251	その他	遊休資産	建物、工具器具備品及び土地	20,728	-	遊休資産	電話加入権	21,713	-	-	営業権	147,821	-	-	連結調整勘定	213,378
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県木更津市	販売施設	土地	54,978																																																															
東京都葛飾区	福利厚生施設	建物及び土地	64,251																																																															
その他	遊休資産	建物	10,423																																																															
-	遊休資産	電話加入権	20,161																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
大阪市中央区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品他	32,197																																																															
その他	遊休資産	土地	700																																																															
-	遊休資産	電話加入権	1,415																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県木更津市	販売施設	土地	54,978																																																															
東京都葛飾区	福利厚生施設	建物及び土地	64,251																																																															
その他	遊休資産	建物、工具器具備品及び土地	20,728																																																															
-	遊休資産	電話加入権	21,713																																																															
-	-	営業権	147,821																																																															
-	-	連結調整勘定	213,378																																																															
<p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(149,815千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物37,020千円、土地92,633千円及び電話加入権20,161千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)等により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(34,312千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物18,817千円、車両運搬具15千円、工具器具備品13,363千円、土地700千円及び電話加入権1,415千円であります。</p> <p>なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(522,872千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物46,861千円、土地92,907千円、工具器具備品190千円、営業権147,821千円、連結調整勘定213,378千円及び電話加入権21,713千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)等により算定しております。</p>																																																																

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,082	270	-	22,352
合計	22,082	270	-	22,352
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,335	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,854,605千円	現金及び預金勘定 4,768,708千円	現金及び預金勘定 5,301,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 439,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115,500千円
現金及び現金同等物 4,415,105千円	現金及び現金同等物 4,662,208千円	現金及び現金同等物 5,185,750千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
建物及び構築物	14,421	8,049	6,371	-	建物及び構築物	14,421	8,049	6,371	-	建物及び構築物	14,421	8,049	6,371	-
機械装置及び運搬具	119,301	56,974	-	62,327	機械装置及び運搬具	121,079	82,371	-	38,708	機械装置及び運搬具	133,191	96,709	-	36,481
工具器具備品	285,013	127,127	23,640	134,245	工具器具備品	744,326	274,064	23,640	446,622	工具器具備品	536,440	222,138	23,640	290,661
無形固定資産	650,357	324,837	1,231	324,289	無形固定資産	388,217	162,133	1,231	224,852	無形固定資産	758,940	386,570	1,231	371,138
合計	1,069,093	516,988	31,243	520,862	合計	1,268,045	526,618	31,243	710,183	合計	1,442,993	713,467	31,243	698,282
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,786千円 1年超 362,513千円 計 554,299千円 リース資産減損勘定の残高 24,847千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 240,707千円 1年超 501,013千円 計 741,721千円 リース資産減損勘定の残高 11,679千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 269,215千円 1年超 496,237千円 計 765,453千円 リース資産減損勘定の残高 19,778千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,099千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,395千円 減価償却費相当額 104,349千円 支払利息相当額 8,728千円 減損損失 6,395千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,757千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,099千円 減価償却費相当額 121,794千円 支払利息相当額 17,869千円 減損損失 -千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 260,252千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,826千円 減価償却費相当額 226,893千円 支払利息相当額 38,463千円 減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,618千円 1年超 6,177千円 計 8,795千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,071千円 1年超 5,230千円 計 7,302千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,079千円 1年超 2,686千円 計 3,765千円				

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	248,556	371,427	122,871
(2) 債券			
国債・地方債等	85,457	84,204	1,252
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	334,013	455,632	121,619

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	383,046

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	277,280	410,644	133,364
(2) 債券			
国債・地方債等	85,457	83,532	1,924
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	362,737	494,177	131,440

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	181,791

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	160,650	368,078	207,428
(2) 債券			
国債・地方債等	85,457	82,201	3,256
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,107	450,279	204,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	27,317
投資事業有限責任組合出資金	125,119



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金利キャップ取引	1,000,000	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引、変動受取、固定支払	100,000	1,595	1,595

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

取引の種類	契約額等 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引、変動受取、固定支払	100,000	1,576	1,576

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連 事業 (千円)	ブラン ド事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,050,304	5,785,237	6,383,818	1,305,728	4,510,453	417,972	2,550,330	29,003,845	-	29,003,845
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	29,513	4,344	2,702	-	1,653	36,536	-	74,751	74,751	-
計	8,079,817	5,789,581	6,386,520	1,305,728	4,512,107	454,509	2,550,330	29,078,596	74,751	29,003,845
営業費用	7,866,102	5,661,843	6,712,060	1,391,666	4,551,388	348,509	2,657,575	29,189,145	164,627	29,024,518
営業利益又は営 業損失( )	213,715	127,738	325,539	85,937	39,280	106,000	107,244	110,549	89,876	20,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留め袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ハンドバック、ベビー・子供用品等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
その他事業	化粧品、浴用剤等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、254,192千円であり、その内容は当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来「和装事業」、「宝飾事業」、「洋装事業」、「寝装事業」、「ブランド事業」及び「その他事業」の6区分としていましたが、前連結会計年度において「健康関連事業」のセグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったことから「その他事業」を「健康関連事業」及び「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。

その結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比し、「その他事業」の売上高は4,512,107千円減少し、営業損失は39,280千円減少しており、「健康関連事業」の売上高は4,512,107千円増加し、営業損失は39,280千円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	和装事業 (千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	健康関連事業 (千円)	ブランド事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,588,522	5,070,532	6,006,397	1,318,998	6,491,934	417,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,697	300	4,012		5,700	52,703
計	7,600,219	5,070,832	6,010,410	1,318,998	6,497,634	470,453
営業費用	7,489,994	5,061,219	6,331,480	1,435,308	6,941,138	361,898
営業利益又は営業損失（ ）	110,224	9,613	321,070	116,310	443,503	108,555
	美容事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,005,953	875,674	31,775,763		31,775,763	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		41,519	115,932	115,932		
計	4,005,953	917,193	31,891,696	115,932	31,775,763	
営業費用	4,191,135	959,661	32,771,838	111,566	32,660,271	
営業利益又は営業損失（ ）	185,182	42,468	880,142	4,365	884,508	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留め袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ハンドバック、ベビー・子供用品等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,748千円であり、その内容は当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 会計処理方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、連結子会社株式会社丸正は、和装卸販売取引に係る売上計上基準を変更したことにより、従来と同じ方法によった場合と比べ「和装事業」の売上高が100,975千円増加し、営業利益が54,638千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、従来は純額で販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総額で販売費及び一般管理費に「のれん償却額」及び営業外収益に「負ののれん償却額」を両建て表示する方法に変更したことにより、「和装事業」の営業費用が20,094千円増加し営業利益が同額減少し、「洋装事業」、「健康関連事業」及び「その他事業」の営業費用がそれぞれ125,113千円、63,325千円、783千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

## 5. 事業区分の変更

事業区分については、従来「和装事業」、「宝飾事業」、「洋装事業」、「寝装事業」、「ブランド事業」、「健康関連事業」及び「その他事業」の7区分としていましたが、前連結会計年度において「美容事業」のセグメントの営業損益及び資産の金額が全セグメントの営業損益、資産の金額の合計額の10%以上となったことから「その他事業」を「美容事業」及び「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。

その結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比し、「その他事業」の売上高は1,387,859千円減少し、営業損失は36,828千円減少しており、「美容事業」の売上高は1,387,859千円増加し、営業損失は36,828千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	和装事業 （千円）	宝飾事業 （千円）	洋装事業 （千円）	寝装事業 （千円）	健康関連事業 （千円）	ブランド事業 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,495,019	11,251,558	13,330,139	3,134,773	11,863,042	897,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,703	9,419	7,461		3,300	57,600
計	16,556,723	11,260,977	13,337,601	3,134,773	11,866,342	955,006
営業費用	16,149,393	11,047,453	13,780,009	3,337,377	11,664,948	652,412
営業利益又は営業損失（ ）	407,329	213,524	442,407	202,603	201,393	302,594
	美容事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,787,666	1,954,629	64,714,235		64,714,235	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	235	57,661	197,382	197,382		
計	5,787,902	2,012,290	64,911,618	197,382	64,714,235	
営業費用	6,146,954	2,014,309	64,792,857	370,949	64,421,907	
営業利益又は営業損失（ ）	359,051	2,018	118,760	173,566	292,327	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	振袖、留め袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、着付け教室等
宝飾事業	ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等
洋装事業	スーツ、毛皮コート、ハンドバック、ベビー・子供用品等
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等
健康関連事業	スポーツ用品、スポーツ関連商品、健康関連商品等
ブランド事業	商標権使用許諾及び商工業製品のデザイン立案制作
美容事業	化粧品、浴用剤、美容室等
その他事業	信販、投資事業組合、レストラン運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501,996千円であり、その内容は当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「和装事業」で79,202千円、「消去又は全社」で992千円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

## 5. 事業区分の変更

事業区分については、従来「和装事業」、「宝飾事業」、「洋装事業」、「寝装事業」、「健康関連事業」、「ブランド事業」及び「その他事業」の7区分としていましたが、「美容事業」のセグメントの営業損益及び資産の金額が全セグメントの営業損益、資産の金額の合計額の10%以上となったことから「その他事業」を「美容事業」及び「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。

その結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「その他事業」の売上高(うち外部顧客に対する売上高5,787,666千円)は5,787,902千円減少し、営業利益は359,051千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(企業結合等関係) パーチェス法適用関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

<p>1. 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容 株式会社新星堂 スポーツ用品事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社グループの企業価値の拡大を図るため、「美道五原則」及び「衣食住遊学」をテーマとする事業への投資を実施しました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年4月4日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後の企業の名称 株式会社ヤマノスポーツシステムズ</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 平成18年4月4日から平成18年9月30日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 現金 1,041,786千円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>692,170千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>349,615千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,041,786千円</td></tr></table> <p>6. 企業結合が中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 平成18年4月4日に事業譲受を行っているため影響は軽微であります。</p>	流動資産	692,170千円	固定資産	349,615千円	計	1,041,786千円	<p>1. 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容 株式会社オカ林 美容室経営</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同左</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年5月16日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 結合後の企業の名称 株式会社ビューティプラザ</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 平成18年5月16日から平成18年8月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 現金 716,758千円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれんの金額 25,768千円</p> <p>(2) 発生要因 取得価額の算定について、今後の利益計画を加味し算定しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>30,425千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>661,764千円</td></tr><tr><td>計</td><td>692,190千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,200千円</td></tr></table> <p>6. 企業結合が中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。</p>	流動資産	30,425千円	固定資産	661,764千円	計	692,190千円	固定負債	1,200千円	計	1,200千円
流動資産	692,170千円																
固定資産	349,615千円																
計	1,041,786千円																
流動資産	30,425千円																
固定資産	661,764千円																
計	692,190千円																
固定負債	1,200千円																
計	1,200千円																

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 145円41銭 1株当たり中間純損失 金額 19円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 117円50銭 1株当たり中間純利益 金額 6円86銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6円17銭</p>	<p>1株当たり純資産額 123円56銭 1株当たり中間純損失 金額 46円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 176円93銭 1株当たり当期純利益 金額 10円43銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 9円67銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失( )(千円)	427,442	1,033,466	243,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,027
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(14,027)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	427,442	1,033,466	229,594
期中平均株式数(千株)	21,966	22,192	22,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	420
(うち連結子会社の潜在株式による調整)	(-)	(-)	(420)
普通株式増加数(千株)	-	-	1,674
(うち新株引受権)	(-)	(-)	(479)
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(1,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成10年6月26日の定時株主総会決議 206,000株 平成13年6月28日の定時株主総会決議 688,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月27日の定時株主総会決議 618個 平成15年6月27日の定時株主総会決議 313個 平成16年6月29日の定時株主総会決議 340個 平成17年6月29日の定時株主総会決議 550個	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年6月28日の定時株主総会決議 674,000株 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月27日の定時株主総会決議 581個 平成15年6月27日の定時株主総会決議 287個 平成16年6月29日の定時株主総会決議 331個 平成17年6月29日の定時株主総会決議 526個	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月29日の定時株主総会決議 331個 平成17年6月29日の定時株主総会決議 526個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 当社と株式会社ダイエーは、当社子会社の株式会社ヤマノスポーツシステムズが、株式会社ダイエーの子会社である株式会社スポーツワールドから営業の一部を譲受けることについて、平成17年10月14日営業譲受契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受の趣旨</p> <p>株式会社スポーツワールドは、株式会社ダイエーの100%子会社でスポーツ用品の販売を核とし、スポーツファッションの提案や競技・レジャー情報の提供などを行い、スポーツ用品の大型専門店3店舗を展開しております。</p> <p>一方、株式会社ヤマノスポーツシステムズは、スポーツウェア・スポーツ用品を主体として健康関連用品、スノーボード、スキー用品などの販売を行い、3店舗及び外商部門をピバスポーツ事業部として展開し、また、パワーズ事業部としてアウトドア用品、マリノ用品分野に力を入れ、登山・渓流用品の秀山荘、ダイビング用品のMAUI、キャンプ用品のS.R.C.等の専門店を15店舗展開しております。</p> <p>今般の営業の譲受けにより、同社におけるスポーツワールド事業部として、大型スポーツ専門店の出店等、業容拡大・利益向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 営業の全部譲受の日程</p> <p>平成17年10月14日 基本合意書締結 平成17年11月30日 営業譲受日</p> <p>(3) 営業の一部譲受の内容</p> <p>譲受部門の内容</p> <p>スポーツ用品の販売(2店舗) 三宮店(スポーツワールド33) 市川コルトンプラザ</p> <p>譲受部門の経営成績 (平成17年2月期実績)</p> <p>売上高(2店舗) 2,384百万円 譲受資産、負債の項目および金額 (平成17年2月期)</p> <table border="1" data-bbox="119 1467 518 1601"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債については譲り受けません。 譲受価額および決済方法 譲受価額および決済方法は、別途当事者間で協議の上、決定いたします。</p>	資 産		項 目	帳簿価格	棚卸資産及び固定資産	1,119百万円	合 計	1,119百万円	<p>1. 平成18年10月16日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社丸正(以下、「丸正」という。)を存続会社とし当社連結子会社の堀田産業株式会社(以下、「堀田産業」という。)を平成19年4月1日付で合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループの洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化を推進することが当社グループ及び両社にとって望ましいと考えました。</p> <p>丸正では、堀田産業が持っているノウハウの共有化に伴い、小売分野での豊富な経験と知識を持つ人材を確保し、アパレル事業の強化に繋げ、海外での事業展開も視野に入れることが可能となります。また、商品製作や企画、ブランド・デザイン力の強化にも繋がります。堀田産業では、川上から川下までの商流をより拡大することが可能となります。両社が一体となって、それぞれの長所を最大限に活かし、より強力な経営体制で同事業を推進し、経営資源・ノウハウの共有化に加え、効率的な経営を行うことによって利益向上が図れると判断し、この度、両社の合併を決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の内容</p> <p>合併の日程</p> <p>平成18年10月16日 合併合意書承認取締役会 平成18年10月16日 合併合意書の締結 平成18年12月21日 合併契約書承認取締役会 平成18年12月21日 合併契約書調印 平成19年2月14日(予定) 合併契約書承認臨時株主総会 平成19年3月26日(予定) 堀田産業株式売買最終日 平成19年3月27日(予定) 堀田産業上場廃止日 平成19年4月1日(予定) 合併期日(効力発生日) 平成19年5月18日(予定) 丸正株券交付日</p> <p>合併方式</p> <p>丸正を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は、解散いたします。なお、商号を「堀田丸正株式会社」に変更いたします。</p> <p>合併比率等</p> <table border="1" data-bbox="542 1680 949 1758"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株丸正</th> <th>堀田産業(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	株丸正	堀田産業(株)	合併比率	1	0.7	<p>1. 平成18年1月20日付当社子会社の株式会社ヤマノスポーツシステムズに、株式会社新星堂のスポーツ事業の営業を譲り受ける基本合意書を締結いたしました。</p> <p>この基本合意書に基づき、株式会社ヤマノスポーツシステムズは、平成18年4月4日付株式会社新星堂のスポーツ事業の営業を譲り受けました。</p> <p>(1) 営業譲受の趣旨</p> <p>株式会社新星堂のスポーツ事業は、顧客のニーズに対応すべく、便利性及び専門性を重視した品揃えによる「地域密着型店舗」として展開しており、当社グループとの経営資源・ノウハウの共有化に加え、シナジー効果や効率的な経営を行うことによって利益向上が見込めるためです。</p> <p>(2) 営業譲受先の概要</p> <table border="1" data-bbox="1013 772 1380 1108"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社新星堂</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都杉並区上荻一丁目23番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和39年6月</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 宮崎正紀</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>31億8,080万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>CD、DVD楽器等を中心とした音楽映像関連商品とスポーツ用品及び書籍の販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 営業譲渡日 平成18年4月4日</p> <p>2. 平成18年3月31日付当社子会社の株式会社ビューティプラザに株式会社オカ林の営業を譲り受ける営業譲渡契約を締結し、平成18年5月16日付株式会社オカ林の営業の全部を譲り受けました。</p> <p>(1) 営業譲受の趣旨</p> <p>株式会社オカ林は、関西地方を中心に美容院の店舗展開していることを活かし、当社の最も得意分野である、美容室経営、美容技術、美容師の人材補給体制によるグループシナジー効果の創出、オリジナル商品開発など、業績拡大が見込めるためです。</p> <p>(2) 営業譲受先の概要</p> <table border="1" data-bbox="1013 1556 1380 1792"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社オカ林</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市住吉区荻田九丁目15番5号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年10月</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>申立代理人 木口 充</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>美容、理容、エステティック店経営</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社新星堂	本店所在地	東京都杉並区上荻一丁目23番1号	設立年月日	昭和39年6月	代表者名	代表取締役社長 宮崎正紀	資本金	31億8,080万円	事業の内容	CD、DVD楽器等を中心とした音楽映像関連商品とスポーツ用品及び書籍の販売	商号	株式会社オカ林	本店所在地	大阪市住吉区荻田九丁目15番5号	設立年月日	昭和49年10月	代表者名	申立代理人 木口 充	資本金	10百万円	事業の内容	美容、理容、エステティック店経営
資 産																																								
項 目	帳簿価格																																							
棚卸資産及び固定資産	1,119百万円																																							
合 計	1,119百万円																																							
会社名	株丸正	堀田産業(株)																																						
合併比率	1	0.7																																						
商号	株式会社新星堂																																							
本店所在地	東京都杉並区上荻一丁目23番1号																																							
設立年月日	昭和39年6月																																							
代表者名	代表取締役社長 宮崎正紀																																							
資本金	31億8,080万円																																							
事業の内容	CD、DVD楽器等を中心とした音楽映像関連商品とスポーツ用品及び書籍の販売																																							
商号	株式会社オカ林																																							
本店所在地	大阪市住吉区荻田九丁目15番5号																																							
設立年月日	昭和49年10月																																							
代表者名	申立代理人 木口 充																																							
資本金	10百万円																																							
事業の内容	美容、理容、エステティック店経営																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 営業の譲受相手会社  商号 株式会社スポーツワールド  設立年月日 昭和51年12月  本社所在地 兵庫県神戸市中央区  東川崎町1丁目7番5号  代表者名 代表取締役社長  児玉 隆  資本金 10百万円  (平成17年2月末日現在)  大株主 株式会社ダイエー 100%  事業内容 スポーツ用品の販売  従業員数 143名  (パートタイマー含む)  当社との資本関係、人的関係、取引関係  資本関係 該当事項なし  人的関係 該当事項なし  取引関係 該当事項なし  (5) 今後の業績に与える影響  本件の営業の譲受による今期の連結業績  に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(注)1). 株式の割当比率  堀田産業株式会社の株式1株に対し  て、株式会社丸正の株式 0.7株を割  当て交付いたします。  2). 合併比率の算定根拠  株式会社丸正は大和証券SMBC株式  会社を、堀田産業株式会社は株式  会社三井住友銀行を、第三者機関とし  て起用し、合併比率の算定を依頼い  たしました。その算定結果を参考と  して、合併当事者間において協議の  うえ、上記比率を決定いたしました。  3). 第三者機関による算定結果、算定方  法及び算定根拠  大和証券SMBC株式会社は合併比率  の算定根拠となる株式価値の評価方  法を検討した結果、株式会社丸正に  ついては市場株価平均法、DCF法(デ  ィスカント・キャッシュ・フロー  法)に基づき算定いたしました。ま  た、株式会社三井住友銀行は堀田産  業株式会社について市場株価平均法  に基づき算出することが妥当と判断  し、合併比率算定の基礎となる株式  価値を算定いたしました。  4). 合併により発行する新株式数等  現段階では未定であります。  堀田産業株式会社発行の新株予約権  の合併効力発生日前日までににおけ  る行使状況等により確定する予定で  あり、確定次第、お知らせいたしま  す。  堀田産業の新株予約権に関する取扱い  本合併効力発生日前日において、堀田産業  株式会社が発行した新株予約権は無償消却の  扱いとなります。  会計処理の概要  企業結合に係る会計基準上、共通支配下  の取引に該当するもので、「企業結合会計基  準及び事業分離等会計基準に関する適用指  針」247項に基づき処理いたします。  なお、のれん代は発生しない見込みです。</p>	<p>3. 当社において、4月上旬に元出向者が自  ら関与する会社を通じて当社グループがイ  ベント会社へ支払った額等約66百万円を流  用していることが判明しました。当社グル  ープは、関連する債務を既に支払い済みで  ありますが、当社の使用者としての責任か  ら、関係各位との調整の結果によっては、  追加支払等による損失が発生する可能性は  否定できません。当社は、保守的に一部引  当金を設定いたしました。損失の発生す  る可能性及び負担額は未定であります。  当社は、コンプライアンス全体を統括する  組織として、社長を委員長とし、社外弁護  士も参加する「コンプライアンス・リスク  管理委員会」を設置し、コンプライアン  ス・マニュアルを制定し、役員及び従業員  が、それぞれの立場でコンプライアンスを  自らの問題としてとらえ業務運営にあたる  よう、研修等を通じて指導してまいりま  す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>2.平成17年11月28日付、当社（以下「YHC」という。）とゴールドマン・サックス・グループ（以下「ゴールドマン・サックス」という。）は、平成17年9月16日に民事再生法の適用申請を行った株式会社オカ林（以下「オカ林」という。）と、YHCとゴールドマン・サックスによる事業再生支援を目的とする基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)基本合意の趣旨及び内容 オカ林は、昭和49年10月に設立され大阪、兵庫、奈良、香川などに美容院を中心に83店舗（平成17年7月末現在）を展開しています。また、エステティック、男性理髪、ブライダル、貸衣装も手がけ、オリジナル化粧品の販売も行っていました。しかし、美容院業界の競争激化による価格の低下や、多店舗化に伴う出店経費、人件費の増加から資金繰りが悪化し、平成17年9月16日に大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行いました。</p> <p>以上のような背景のもと、YHCとゴールドマン・サックスとが連合で、オカ林の事業再生支援に名乗りをあげ、申立代理人弁護士木口 充氏を通じた入札を経て、今回の基本合意書締結に至りました。基本合意書締結後、最終合意書に向けて速やかに再生支援方法、取引形態等について協議し、早期に事業再生を支援したいと考えております。</p> <p>(2) 日程 取締役会 平成17年11月28日（月） 基本合意書締結日 平成17年11月28日（月）</p> <p>(3) 株式会社オカ林の概要 商号 株式会社オカ林 事業の内容 美容・理容・エステティック店経営 設立年月日 昭和49年10月 本店所在地 大阪市住吉区苅田九丁目1番5号 代表者名 代表取締役 岡林 義彦 資本金 10百万円 決算期 8月末日 従業員数 467名 (平成16年8月31日現在) 大株主の構成及び持株比率 岡林義彦(50%)、岡林和子(50%) 最近の事業年度における業績の動向 平成17年8月期 売上高 1,840百万円</p>	<p>2.当社子会社の株式会社ヤマノリテーリングス(以下、「YRC」という。)とブラザー販売株式会社(以下、「ブラザー販売」という。)は、YRCが全額出資し設立した株式会社ヤマノ1909ブラザ(以下、「ヤマノ1909」という。)に、ブラザー販売の訪問販売事業を譲渡する事業譲渡契約書を締結すると共に、当社とブラザー販売株式会社(以下、「ブラザー販売」という。)は、ブラザー販売が保有する株式会社ブラザーセイビング(以下、「ブラザーセイビング」という。)の株式を、当社が全株式を取得する株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)子会社取得の理由及び事業の譲受け理由 ブラザー販売は、情報機器、産業機器、家庭用ミシン等の販売を手がけるほか訪問販売事業で家庭用ミシン、貴金属・寝装具・衣料品等の販売を行っております。また、ブラザーセイビングは、ブラザー販売の将来売上に結びつく顧客確保の為に割賦販売法に基づく前払式特定取引を行っております。</p> <p>今般のブラザー販売の訪問販売部門の事業譲受けは、販売拠点拡大やシナジー効果を創出し当社のオリジナル商品開発など、業績拡大に直結するものと考えております。</p> <p>また、ブラザーセイビングの株式を取得することにより当社グループのサービスの拡大等、幅広い可能性を期待でき、今後グループ全体の業容拡大に繋がるものと考えております。</p> <p>(2)事業譲受の日程 平成 18年10月27日 取締役会決議 平成 18年10月27日 事業譲渡契約書締結 平成 19年1月1日 事業譲受日（予定）</p> <p>(3)事業の譲受の内容 譲受部門の内容 訪問販売事業 譲受資産、負債の項目および金額 (平成18年 6月末日現在)</p> <table border="1" data-bbox="544 1424 943 1552"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産及び固定資産</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、リース契約を承継する。 負債については譲り受けません。</p> <p>譲受価額および決済方法 譲受価額については、当事者間で協議の上非公表とさせていただきます。 譲受価額及び決済方法は、別途当事者間で協議の上、決定いたします。</p> <p>(4)会計処理の概要 譲受資産と譲受価額の差額がのれん代として発生する見込みであります。なお、のれん代につきましては、5年の均等償却とし当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>	資 産		項 目	帳簿価格	棚卸資産及び固定資産	161百万円	合 計	161百万円	<p>4.当社及び当社子会社株式会社ヤマノリテーリングスと丸善株式会社は、当社子会社の四君子株式会社に、丸善が行っている店外洋品催事事業を譲渡し、丸善株式会社と共同事業化するため「事業譲渡及び株式譲渡契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1)事業の譲受の内容 譲受部門の内容 店外洋品催事事業(丸善ファミリーフェア運営事業) (丸善の常設店舗以外の場所で「丸善ファミリーフェア」「スプリングバザール」又は「サマーバザール」の名称を用いて丸善が主催する、紳士・婦人衣料、服飾雑貨及び食品等の特価セール)</p> <p>(2)事業譲受の内容 対象事業の維持・遂行に必要な仕入先、その他重要な取引先との間の契約上の地位及び取引関係 対象事業の維持・遂行に必要な顧客情報 その他対象事業運営に必要な資産 資産負債については、継承しない。</p> <p>(3)譲受価額及び決済方法 譲受価額については、非公表とさせていただきます。 決済方法 別途当事者間で協議の上、決定いたします。</p> <p>(4)子会社株式譲渡の内容 株式会社ヤマノリテーリングスが所有する四君子株式会社株式の20株を丸善株式会社に譲渡いたします。</p> <p>(5)子会社株式譲渡価額及び決済方法 譲渡価額については、非公表とさせていただきます。 決済方法 別途当事者間で協議の上、決定いたします。</p> <p>(6)日程 平成18年5月31日 取締役会 平成18年5月31日 事業譲渡及び株式譲渡契約書締結 平成18年7月31日 事業譲受期日</p> <p>(7)今後の業績に与える影響 本件の事業の譲受け及び子会社株式譲渡は、連結売上高及び損益の影響は軽微と考えております。</p>
資 産										
項 目	帳簿価格									
棚卸資産及び固定資産	161百万円									
合 計	161百万円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>3. 当社及び当社子会社株式会社ヤマノリ            テーリングス(以下、「YRC」という。)と丸            善株式会社(以下、「丸善」という。)は、            YRC子会社の丸善ヤマノ株式会社(以下、「丸            善ヤマノ」という。)に、丸善が行っている            アパレル小売事業「丸善服飾館 日本橋」を            譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。            (1)アパレル小売事業「丸善服飾館 日本            橋」の譲受の趣旨            丸善ヤマノ(旧四君子株式会社・平成18年7            月31日付で商号変更)は、丸善が行っていた            店外洋品催事事業(紳士・婦人衣料、服飾雑            貨及び食品等の特価セール)を、平成18年7            月31日付譲り受けました。            当社グループといたしましては、「丸善服            飾館 日本橋」のアパレル小売事業を譲り受            けることにより、「丸善」、「ヤマノ」の知            名度により顧客の集客に繋がりにアパレル事業            等の拡大ができるものと考えております。ま            た、日本橋の一等地の店舗「丸善服飾館 日            本橋」での事業を譲受けることで当社グルー            プのイメージアップや「ヤマノ」知名度の向            上にも繋がると考えこの事業譲受を決定いた            しました。            (2)事業の譲受の内容            譲受部門の内容            アパレル小売事業(「丸善服飾館 日本橋」)            事業譲受の内容</p> <table border="1" data-bbox="544 1093 948 1256"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>149,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,284千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、リース契約を承継する。            負債については、譲り受けません。            譲受価額および決済方法            現金 158,312千円            発生したのれん又は負ののれんの金額            のれん及び負ののれんは発生しておりませ            ん。            (3)日程            平成18年10月31日 取締役会            平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結            平成18年11月30日 事業譲受期日</p>	資 産		項 目	帳簿価格	流動資産	149,028千円	固定資産	9,284千円	合 計	158,312千円	
資 産												
項 目	帳簿価格											
流動資産	149,028千円											
固定資産	9,284千円											
合 計	158,312千円											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4. 当社連結子会社の株式会社ヤマノ1909ブラザ(以下、「ヤマノ1909」という。)とブラザー販売株式会社(以下、「ブラザー販売」という。)は、ブラザー販売のカード事業を譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)事業譲受の趣旨 当社グループは、グループシナジーを最大限に発揮させるために、大手信販会社と連携の上、グループ小売各社顧客を対象にしたクレジットカードビジネスを行っており、今般、カード事業を譲り受けることにより当社の金融サービス事業拡大や当社グループのカード事業にも新たなシナジー効果を創出し業績拡大に直結するものと考えております</p> <p>(2)事業の譲受の内容 譲受部門の内容 カード事業 事業譲受の内容 カード事業における契約等を承継する。 資産、負債については、譲り受けません。 譲受価額および決済方法 譲受価額については、当社がM&amp;Aを推進するに当たり、今後のM&amp;Aに対し支障をきたす可能性があり、当事者間で協議した結果、非公表とさせていただきます。 決済方法は、別途当事者間で協議の上、決定いたします。 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、取得に該当するもので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたします。 なお、のれんにつきましては、5年で均等償却いたします。</p> <p>(3)日程 平成18年12月22日 取締役会 平成18年12月22日 事業譲渡契約書締結 平成19年1月1日 事業譲受期日</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,109,903		986,611		956,387	
2. 短期貸付金		906,332		894,023		709,945	
3. 繰延税金資産		60,855		44,538		65,795	
4. その他		187,934		229,943		139,268	
貸倒引当金		26,800		180,385		73,440	
流動資産合計		2,238,225	17.4	1,974,732	15.0	1,797,957	14.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	2	845,043		845,043		845,043	
(2) その他	1.2	242,796	1,087,840	8.5	224,859	1,069,902	8.1
2. 無形固定資産		35,537	0.3	29,235	0.2	33,346	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	214,105		295,847		250,269	
(2) 関係会社株式	2	5,827,936		6,244,221		6,065,936	
(3) 関係会社出資金		153,284		-		153,284	
(4) 関係会社長期貸付金		3,131,090		3,456,622		3,151,553	
(5) 繰延税金資産		32,131		5,698		2,825	
(6) その他		232,054		117,907		129,704	
貸倒引当金		103,310		14,000		17,350	
投資その他の資産計		9,487,293	73.8	10,106,296	76.7	9,736,224	77.0
固定資産合計		10,610,670	82.6	11,205,434	85.0	10,849,892	85.8
資産合計		12,848,896	100.0	13,180,167	100.0	12,647,849	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 短期借入金		1,140,000		1,650,000		1,100,000		
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	631,800		767,810		691,800		
3. 一年以内償還予定 の社債	2	108,000		108,000		108,000		
4. 未払法人税等		2,056		3,281		4,090		
5. 前受金		122,311		95,895		109,703		
6. グループ預り金		3,060,267		3,199,067		2,736,977		
7. その他	4	106,151		119,191		306,259		
流動負債合計		5,170,586	40.2	5,943,246	45.1	5,056,830	40.0	
固定負債								
1. 社債	2	1,868,500		1,760,500		1,814,500		
2. 長期借入金	2	2,432,500		2,310,141		2,346,600		
3. 役員退職慰労引当 金		58,010		58,010		58,010		
4. 長期未払金		146,783		64,609		134,747		
5. 預り保証金		2,260		2,260		2,260		
固定負債合計		4,508,053	35.1	4,195,521	31.8	4,356,117	34.4	
負債合計		9,678,640	75.3	10,138,767	76.9	9,412,947	74.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		1,193,523	9.3	-	-	1,198,219	9.5	
資本剰余金								
1. 資本準備金		309,094		-		313,770		
2. その他資本剰余金		1,421,212		-		1,421,212		
資本剰余金合計		1,730,306	13.5	-	-	1,734,982	13.7	
利益剰余金								
1. 利益準備金		33,000		-		33,000		
2. 中間(当期)未処 分利益		197,238		-		231,137		
利益剰余金合計		230,238	1.8	-	-	264,137	2.1	
その他有価証券評価 差額金		19,197	0.1	-	-	40,571	0.3	
自己株式		3,009	0.0	-	-	3,009	0.0	
資本合計		3,170,256	24.7	-	-	3,234,901	25.6	
負債・資本合計		12,848,896	100.0	-	-	12,647,849	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,222,399	9.3	-	-	
2. 資本剰余金		-	-					
(1) 資本準備金		-		337,918		-		
(2) その他資本剰余 金		-		1,421,212		-		
資本剰余金合計		-	-	1,759,130	13.3	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		33,000		-	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-		31,222		-	
利益剰余金合計		-	-	64,222	0.5	-	-
4. 自己株式		-	-	3,009	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,042,743	23.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,343	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,343	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,041,399	23.1	-	-
負債純資産合計		-	-	13,180,167	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			407,032	100.0		410,480	100.0		832,968	100.0
売上原価			32,367	8.0		22,781	5.6		55,872	6.7
売上総利益			374,664	92.0		387,698	94.4		777,095	93.3
販売費及び一般管理 費			324,865	79.8		303,834	74.0		570,973	68.6
営業利益			49,798	12.2		83,864	20.4		206,122	24.7
営業外収益	1		39,600	9.7		62,738	15.3		99,051	11.9
営業外費用	2		80,858	19.8		166,100	40.4		179,023	21.5
経常利益又は経常 損失( )			8,540	2.1		19,497	4.7		126,150	15.1
特別利益			-	-		-	-		5,000	0.6
特別損失	3.4		300,878	73.9		41,385	10.1		361,878	43.4
税引前中間(当 期)純損失			292,338	71.8		60,882	14.8		230,727	27.7
法人税、住民税及 び事業税		935			475			18,951		
還付法人税等		-			18,007			-		
法人税等調整額		7,766	8,702	2.2	46,229	28,697	7.0	17,462	36,413	4.4
中間(当期)純損 失			301,040	74.0		89,579	21.8		267,141	32.1
前期繰越利益			498,278			-			498,278	
中間(当期)未処 分利益			197,238			-			231,137	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,198,219	313,770	1,421,212	1,734,982	33,000	231,137	264,137	3,009	3,194,329
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	24,180	24,148		24,148					48,328
剰余金の配当（注）						110,335	110,335		110,335
中間純損失（ ）						89,579	89,579		89,579
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	24,180	24,148	-	24,148	-	199,914	199,914	-	151,586
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,222,399	337,918	1,421,212	1,759,130	33,000	31,222	64,222	3,009	3,042,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	40,571	40,571	3,234,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			48,328
剰余金の配当（注）			110,335
中間純損失（ ）			89,579
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	41,915	41,915	41,915
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	41,915	41,915	193,501
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,343	1,343	3,041,399

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 平成13年9月30日をもって、役員の退職慰労金支給の内規を凍結したため、役員退職慰労金支給の内規に基づく平成13年9月30日までの退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 特例処理の条件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が119,230千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,041,399千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が992千円増加し、税引前当期純損失が118,238千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、会社法(平成17年法律86号)の規定による株式会社へ商号を変更したことにより、当中間会計期間末より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」に含まれている金額は、153,284千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成16年3月30日、当社連結子会社の堀田産業株式会社は、丸福商事株式会社の全株式を取得して同社を子会社といたしました。これに関し、東京証券取引所は当該子会社取得後の堀田産業株式会社が実質的な存続会社ではないと認定し、これにより堀田産業株式会社は、新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間に入りました。</p> <p>堀田産業(株)及び堀田グループは、今後早期に同社が新規上場審査に準じた審査を通過するよう、万全の体制で臨む所存であります。</p> <p>しかし、同社が新規上場審査に準じた審査に適合しないまま、猶予期間が終了(平成19年3月末)した場合、監理ポストに割り当てられることとなります。</p> <p>その後の状況によっては、堀田産業株式会社の株式評価等に影響する可能性があります。当社グループとしてはかかる事態の回避のため、あらゆる方策を講ずる所存であります。</p>	<p>平成16年3月30日、当社連結子会社の堀田産業株式会社は、丸福商事株式会社の全株式を取得して同社を子会社といたしました。これに関し、東京証券取引所は当該子会社取得後の堀田産業株式会社が実質的な存続会社ではないと認定し、これにより堀田産業株式会社は、新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間に入りました。</p> <p>同社が新規上場審査に準じた審査に適合しないまま、猶予期間が終了(平成19年3月末)した場合、監理ポストに割り当てられることとなります。</p> <p>その後の状況によっては、堀田産業株式会社の株式評価等に影響する可能性があります。</p> <p>なお、当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社丸正を存続会社とし堀田産業株式会社を平成19年4月1日付合併することを決議いたしました。</p>	<p>平成16年3月30日、当社連結子会社の堀田産業株式会社は、丸福商事株式会社の全株式を取得して同社を子会社といたしました。これに関し、東京証券取引所は当該子会社取得後の堀田産業株式会社が実質的な存続会社ではないと認定し、これにより堀田産業株式会社は、新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間に入りました。</p> <p>堀田産業(株)及び堀田グループは、今後早期に同社が新規上場審査に準じた審査を通過するよう、万全の体制で臨む所存であります。</p> <p>しかし、同社が新規上場審査に準じた審査に適合しないまま、猶予期間が終了(平成19年3月末)した場合、監理ポストに割り当てられることとなります。</p> <p>その後の状況によっては、堀田産業株式会社の株式評価等に影響する可能性があります。当社グループとしてはかかる事態の回避のため、あらゆる方策を講ずる所存であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">77,263千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527,890千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148,864千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,785,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,031,731千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社計上債務</td> <td style="text-align: right;">1,877,255千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> </table> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託として差し入れている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,204千円</td> </tr> </table>	建物	56,140千円	土地	527,890千円	関係会社株式	1,564,834千円	計	2,148,864千円	1年以内返済予定		長期借入金	455,000千円	長期借入金	1,785,000千円	計	2,240,000千円	関係会社株式	1,031,731千円	関係会社計上債務	1,877,255千円	額		投資有価証券	84,204千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">97,376千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,504千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527,890千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,077,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,048千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,632,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付 無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付 無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587,952千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155,138千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">884,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,229千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社計上債務</td> <td style="text-align: right;">1,437,053千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> </table> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託として差し入れている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,532千円</td> </tr> </table>	建物	52,504千円	土地	527,890千円	関係会社株式	2,077,653千円	計	2,658,048千円	1年以内返済予定		長期借入金	535,810千円	長期借入金	1,632,141千円	1年以内償還予定	48,000千円	社債(銀行保証付 無担保社債)		社債(銀行保証付 無担保社債)	372,000千円	計	2,587,952千円	建物	39,251千円	土地	155,138千円	関係会社株式	884,840千円	計	1,079,229千円	関係会社計上債務	1,437,053千円	額		投資有価証券	83,532千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">85,251千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,322千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">527,890千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,794,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,292千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付 無担保社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証付 無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">396,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461,400千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の借入に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,083,342千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社計上債務</td> <td style="text-align: right;">928,554千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> </table> <p>前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託として差し入れている資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,201千円</td> </tr> </table>	建物	54,322千円	土地	527,890千円	関係会社株式	1,794,079千円	計	2,376,292千円	1年以内返済予定		長期借入金	490,600千円	長期借入金	1,526,800千円	1年以内償還予定	48,000千円	社債(銀行保証付 無担保社債)		社債(銀行保証付 無担保社債)	396,000千円	計	2,461,400千円	関係会社株式	1,083,342千円	関係会社計上債務	928,554千円	額		投資有価証券	82,201千円
建物	56,140千円																																																																																											
土地	527,890千円																																																																																											
関係会社株式	1,564,834千円																																																																																											
計	2,148,864千円																																																																																											
1年以内返済予定																																																																																												
長期借入金	455,000千円																																																																																											
長期借入金	1,785,000千円																																																																																											
計	2,240,000千円																																																																																											
関係会社株式	1,031,731千円																																																																																											
関係会社計上債務	1,877,255千円																																																																																											
額																																																																																												
投資有価証券	84,204千円																																																																																											
建物	52,504千円																																																																																											
土地	527,890千円																																																																																											
関係会社株式	2,077,653千円																																																																																											
計	2,658,048千円																																																																																											
1年以内返済予定																																																																																												
長期借入金	535,810千円																																																																																											
長期借入金	1,632,141千円																																																																																											
1年以内償還予定	48,000千円																																																																																											
社債(銀行保証付 無担保社債)																																																																																												
社債(銀行保証付 無担保社債)	372,000千円																																																																																											
計	2,587,952千円																																																																																											
建物	39,251千円																																																																																											
土地	155,138千円																																																																																											
関係会社株式	884,840千円																																																																																											
計	1,079,229千円																																																																																											
関係会社計上債務	1,437,053千円																																																																																											
額																																																																																												
投資有価証券	83,532千円																																																																																											
建物	54,322千円																																																																																											
土地	527,890千円																																																																																											
関係会社株式	1,794,079千円																																																																																											
計	2,376,292千円																																																																																											
1年以内返済予定																																																																																												
長期借入金	490,600千円																																																																																											
長期借入金	1,526,800千円																																																																																											
1年以内償還予定	48,000千円																																																																																											
社債(銀行保証付 無担保社債)																																																																																												
社債(銀行保証付 無担保社債)	396,000千円																																																																																											
計	2,461,400千円																																																																																											
関係会社株式	1,083,342千円																																																																																											
関係会社計上債務	928,554千円																																																																																											
額																																																																																												
投資有価証券	82,201千円																																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																									
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)錦</td> <td>880,000</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)ビ・ゴール</td> <td>9,680</td> <td>買掛金に対する根保証</td> </tr> <tr> <td>291,683</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)寛斎スーパースタジオ</td> <td>43,346</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(有)寛斎デザイン研究所</td> <td>315,400</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)トリニティ</td> <td>133,640</td> <td>銀行借入金、割引手形に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">丸福商事(株)</td> <td>174,993</td> <td>銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証</td> </tr> <tr> <td>25,780</td> <td>輸入代行に対する保証</td> </tr> <tr> <td>三菱(株)</td> <td>554,281</td> <td>銀行借入金、割引手形に対する保証</td> </tr> <tr> <td>かねもり(株)</td> <td>24,600</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)アールエフシー</td> <td>570,000</td> <td>供託委託契約の連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマノピバスポーツ</td> <td>1,500,000</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サトウダイヤモンドチェーン</td> <td>450,000</td> <td>社債発行に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,973,404</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)錦	880,000	銀行借入金に対する保証	(株)ビ・ゴール	9,680	買掛金に対する根保証	291,683	銀行借入金に対する保証	(株)寛斎スーパースタジオ	43,346	銀行借入金に対する保証	(有)寛斎デザイン研究所	315,400	銀行借入金に対する保証	(株)トリニティ	133,640	銀行借入金、割引手形に対する保証	丸福商事(株)	174,993	銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証	25,780	輸入代行に対する保証	三菱(株)	554,281	銀行借入金、割引手形に対する保証	かねもり(株)	24,600	銀行借入金に対する保証	(株)アールエフシー	570,000	供託委託契約の連帯保証	(株)ヤマノピバスポーツ	1,500,000	銀行借入金に対する保証	(株)サトウダイヤモンドチェーン	450,000	社債発行に対する保証	合計	4,973,404		<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)錦</td> <td>820,000</td> <td>銀行借入金、社債発行に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(株)ヤマノジュエリーシステムズ</td> <td>15,946</td> <td>買掛金に対する根保証</td> </tr> <tr> <td>766,819</td> <td>銀行借入金、社債発行に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)寛斎スーパースタジオ</td> <td>9,183</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)寛斎デザイン研究所</td> <td>259,000</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)トリニティ</td> <td>114,272</td> <td>銀行借入金、割引手形に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">丸福商事(株)</td> <td>477,959</td> <td>銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証</td> </tr> <tr> <td>70,000</td> <td>輸入代行に対する保証</td> </tr> <tr> <td>三菱(株)</td> <td>452,240</td> <td>銀行借入金、割引手形に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマノスポーツシステムズ</td> <td>1,494,000</td> <td>銀行借入金・リース債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)アールエフシー</td> <td>545,000</td> <td>供託委託契約の連帯保証</td> </tr> <tr> <td>東京ブラウス(株)</td> <td>83,800</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ビューティ多賀志</td> <td>89,573</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>ビッグバンスポーツ(株)</td> <td>17,039</td> <td>割賦販売・リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,214,833</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)錦	820,000	銀行借入金、社債発行に対する保証	(株)ヤマノジュエリーシステムズ	15,946	買掛金に対する根保証	766,819	銀行借入金、社債発行に対する保証	(株)寛斎スーパースタジオ	9,183	銀行借入金に対する保証	(株)寛斎デザイン研究所	259,000	銀行借入金に対する保証	(株)トリニティ	114,272	銀行借入金、割引手形に対する保証	丸福商事(株)	477,959	銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証	70,000	輸入代行に対する保証	三菱(株)	452,240	銀行借入金、割引手形に対する保証	(株)ヤマノスポーツシステムズ	1,494,000	銀行借入金・リース債務に対する保証	(株)アールエフシー	545,000	供託委託契約の連帯保証	東京ブラウス(株)	83,800	銀行借入金に対する保証	(株)ビューティ多賀志	89,573	リース契約に対する保証	ビッグバンスポーツ(株)	17,039	割賦販売・リース契約に対する保証	合計	5,214,833		<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、次のような債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)錦</td> <td>870,000</td> <td>銀行借入金、社債発行に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株)ヤマノジュエリーシステムズ</td> <td>8,471</td> <td>買掛金に対する根保証</td> </tr> <tr> <td>338,121</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>416,250</td> <td>社債に対する保証</td> </tr> <tr> <td>三菱(株)</td> <td>523,272</td> <td>銀行借入金、手形割引に対する保証及び根保証</td> </tr> <tr> <td>(株)寛斎スーパースタジオ</td> <td>13,348</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(有)寛斎デザイン研究所</td> <td>287,200</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)トリニティ</td> <td>92,883</td> <td>銀行借入金、手形割引に対する保証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">丸福商事(株)</td> <td>563,137</td> <td>銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証</td> </tr> <tr> <td>27,086</td> <td>輸入代行に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマノリテーリングス</td> <td>6,300</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>東京ブラウス(株)</td> <td>166,800</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマノスポーツシステムズ</td> <td>1,078,000</td> <td>銀行借入金に対する保証</td> </tr> <tr> <td>(株)アールエフシー</td> <td>561,000</td> <td>供託委託契約に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ビューティ多賀志</td> <td>104,097</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,055,968</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。</p>	関係会社名	金額(千円)	内容	(株)錦	870,000	銀行借入金、社債発行に対する保証	(株)ヤマノジュエリーシステムズ	8,471	買掛金に対する根保証	338,121	銀行借入金に対する保証	416,250	社債に対する保証	三菱(株)	523,272	銀行借入金、手形割引に対する保証及び根保証	(株)寛斎スーパースタジオ	13,348	銀行借入金に対する保証	(有)寛斎デザイン研究所	287,200	銀行借入金に対する保証	(株)トリニティ	92,883	銀行借入金、手形割引に対する保証	丸福商事(株)	563,137	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証	27,086	輸入代行に対する保証	(株)ヤマノリテーリングス	6,300	銀行借入金に対する保証	東京ブラウス(株)	166,800	銀行借入金に対する保証	(株)ヤマノスポーツシステムズ	1,078,000	銀行借入金に対する保証	(株)アールエフシー	561,000	供託委託契約に対する連帯保証	(株)ビューティ多賀志	104,097	リース契約に対する保証	合計	5,055,968	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																									
(株)錦	880,000	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)ビ・ゴール	9,680	買掛金に対する根保証																																																																																																																																									
	291,683	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)寛斎スーパースタジオ	43,346	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(有)寛斎デザイン研究所	315,400	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)トリニティ	133,640	銀行借入金、割引手形に対する保証																																																																																																																																									
丸福商事(株)	174,993	銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証																																																																																																																																									
	25,780	輸入代行に対する保証																																																																																																																																									
三菱(株)	554,281	銀行借入金、割引手形に対する保証																																																																																																																																									
かねもり(株)	24,600	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)アールエフシー	570,000	供託委託契約の連帯保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノピバスポーツ	1,500,000	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)サトウダイヤモンドチェーン	450,000	社債発行に対する保証																																																																																																																																									
合計	4,973,404																																																																																																																																										
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																									
(株)錦	820,000	銀行借入金、社債発行に対する保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	15,946	買掛金に対する根保証																																																																																																																																									
	766,819	銀行借入金、社債発行に対する保証																																																																																																																																									
(株)寛斎スーパースタジオ	9,183	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)寛斎デザイン研究所	259,000	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)トリニティ	114,272	銀行借入金、割引手形に対する保証																																																																																																																																									
丸福商事(株)	477,959	銀行借入金、輸入取引、割引手形に対する保証及び根保証																																																																																																																																									
	70,000	輸入代行に対する保証																																																																																																																																									
三菱(株)	452,240	銀行借入金、割引手形に対する保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノスポーツシステムズ	1,494,000	銀行借入金・リース債務に対する保証																																																																																																																																									
(株)アールエフシー	545,000	供託委託契約の連帯保証																																																																																																																																									
東京ブラウス(株)	83,800	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)ビューティ多賀志	89,573	リース契約に対する保証																																																																																																																																									
ビッグバンスポーツ(株)	17,039	割賦販売・リース契約に対する保証																																																																																																																																									
合計	5,214,833																																																																																																																																										
関係会社名	金額(千円)	内容																																																																																																																																									
(株)錦	870,000	銀行借入金、社債発行に対する保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノジュエリーシステムズ	8,471	買掛金に対する根保証																																																																																																																																									
	338,121	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
	416,250	社債に対する保証																																																																																																																																									
三菱(株)	523,272	銀行借入金、手形割引に対する保証及び根保証																																																																																																																																									
(株)寛斎スーパースタジオ	13,348	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(有)寛斎デザイン研究所	287,200	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)トリニティ	92,883	銀行借入金、手形割引に対する保証																																																																																																																																									
丸福商事(株)	563,137	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証																																																																																																																																									
	27,086	輸入代行に対する保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノリテーリングス	6,300	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
東京ブラウス(株)	166,800	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)ヤマノスポーツシステムズ	1,078,000	銀行借入金に対する保証																																																																																																																																									
(株)アールエフシー	561,000	供託委託契約に対する連帯保証																																																																																																																																									
(株)ビューティ多賀志	104,097	リース契約に対する保証																																																																																																																																									
合計	5,055,968																																																																																																																																										
<p>4. 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取り扱い</p> <p>同左</p>	<p>4.</p>																																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
5 .	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらに基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="571 383 935 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	千円	<p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらに基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="1007 383 1370 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	千円
当座貸越極度額	1,400,000千円													
借入実行残高	1,400,000千円													
差引額	千円													
当座貸越極度額	1,100,000千円													
借入実行残高	1,100,000千円													
差引額	千円													
6 .	<p>6 . 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成16年2月19日締結の長期借入金 575,000千円(うち、1年内返済予定額230,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、平成15年3月時点の貸借対照表の資本の部の合計額の75%を維持する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、毎年3月末の有利子負債の残高が当該決算期の売上高の30%を上回らない。</p> <p>その他、担保条項、債権譲渡予約等の条項が設けられております。</p> <p>(2)平成17年6月28日締結の長期借入金 645,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>6 . 財務制限条項等</p> <p>下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。</p> <p>(1)平成16年2月19日締結の長期借入金 690,000千円(うち、1年内返済予定額230,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算書において、平成15年3月時点の貸借対照表の資本の部の合計額の75%を維持する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、毎年3月末の有利子負債の残高が当該決算期の売上高の30%を上回らない。</p> <p>その他、担保条項、債権譲渡予約等の条項が設けられております。</p> <p>(2)平成17年6月28日締結の長期借入金 731,000千円(うち、1年内返済予定額172,000千円)について下記の条項が付されております。</p> <p>基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。</p> <p>営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。</p> <p>自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。</p> <p>その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>												

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
	<p>(3)平成17年9月22日締結の長期借入金 1,084,500千円(うち、1年内返済予定額 165,000千円)について下記の条項が付され ております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、損益計算書の営業利益及び経 常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、平成17年3月末時点あるいは直 近期の貸借対照表の資本の部の合計額のい ずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制 限が設けられております。</p> <p>(4)当社は機動的なM&amp;Aを行うため取引銀行 1行とコミットメントライン契約を平成16 年12月24日に締結しております。この契約 に基づく当中間会計期間末の借入未実行残 高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 824 938 925"> <tr> <td>借入極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>本契約には下記条項が付されております。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の損益計算書及び連結損益計算書に 示される経常損益が損失である状況が2期 連続しないこと。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表に 示される資本の部の合計額を、それぞれ前 期末の資本の部の合計額の75%以上に維持 すること。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表上 の借入依存度を60%以下に維持すること。 但し「借入依存度」とは、貸借対照表に おける短期借入金(1年以内返済予定長期 借入金を含む)、長期借入金、普通社債、 新株予約権付社債(転換社債及び新株引受 権付社債を含む)及び受取手形割引高並び に本契約に基づく未使用貸付極度額の合計 金額を 貸借対照表における総資本及び受 取手形割引高並びに本契約に基づく未使用 貸付極度額で除して得られる百分率で表せ る数値をいう。</p> <p>その他、担保提供、資産譲渡等に一定の 制限が設けられております。</p>	借入極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>(3)平成17年9月22日締結の長期借入金 1,167,000千円(うち、1年内返済予定額 165,000千円)について下記の条項が付され ております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、損益計算書の営業利益及び経 常利益で黒字を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書及び半期決算 書において、平成17年3月末時点あるいは直 近期の貸借対照表の資本の部の合計額のい ずれか大きい方の75%以上を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の制 限が設けられております。</p> <p>(4)当社は機動的なM&amp;Aを行うため取引銀行 1行とコミットメントライン契約を平成16 年12月24日に締結しております。この契約 に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 824 1369 925"> <tr> <td>借入極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>本契約には下記条項が付されております。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の損益計算書及び連結損益計算書に 示される経常損益が損失である状況が2期 連続しないこと。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表に 示される資本の部の合計額を、それぞれ前 期末の資本の部の合計額の75%以上に維持 すること。</p> <p>当社の決算期(中間期を含まない)におけ る単体の貸借対照表及び連結貸借対照表上 の借入依存度を60%以下に維持すること。 但し「借入依存度」とは、貸借対照表に おける短期借入金(1年以内返済予定長期 借入金を含む)、長期借入金、普通社債、 新株予約権付社債(転換社債及び新株引受 権付社債を含む)及び受取手形割引高並び に本契約に基づく未使用貸付極度額の合計 金額を 貸借対照表における総資本及び受 取手形割引高並びに本契約に基づく未使用 貸付極度額で除して得られる百分率で表せ る数値をいう。</p> <p>その他、担保提供、資産譲渡等に一定の 制限が設けられております。</p>	借入極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円
借入極度額	1,000,000千円													
借入実行残高	1,000,000千円													
差引額	千円													
借入極度額	1,000,000千円													
借入実行残高	1,000,000千円													
差引額	千円													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>(5)平成18年9月29日締結の長期借入金 380,052千円(うち、1年内返済予定額 76,010千円)について下記の条項が付され ております。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、 損益計算書の営業利益及び経常利益で黒字 を確保する。</p> <p>連結ベースでの監査済決算書において、 平成18年3月末時点あるいは直近期の貸借 対照表の資本の部の合計額のいずれか大き い方の75%以上を維持する。</p> <p>連帯保証人の監査済決算書において、平 成21年2月期より営業権償却前の経常利益 で黒字を維持する。</p> <p>その他、出資維持、担保提供等に一定の 制限が設けられております。</p>	(5)

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,750千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">57,869千円</td> </tr> <tr> <td>金融手数料</td> <td style="text-align: right;">13,636千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">154,356千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">119,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,978</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">64,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産を個別にグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>その結果、賃貸用資産の一部について、継続的な時価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額分を減損損失119,230千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物26,597千円、土地92,633千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,814千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> </table>	受取利息	34,750千円	有価証券利息	415千円	受取配当金	1,157千円	支払利息	57,869千円	金融手数料	13,636千円	関係会社株式評価損	154,356千円	減損損失	119,230千円	貸倒引当金繰入額	26,000千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県木更津市	賃貸用資産	土地	54,978	東京都葛飾区	賃貸用資産	建物及び土地	64,251	有形固定資産	8,814千円	無形固定資産	2,331千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,431千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">69,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,210千円</td> </tr> <tr> <td>金融手数料</td> <td style="text-align: right;">16,301千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,385千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,125千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> </table>	受取利息	57,431千円	有価証券利息	412千円	受取配当金	1,560千円	支払利息	69,737千円	貸倒引当金繰入額	62,210千円	金融手数料	16,301千円	貸倒引当金繰入額	41,385千円	有形固定資産	12,125千円	無形固定資産	4,111千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">89,746千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">125,134千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">154,356</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">119,230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54,978</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">64,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産を個別にグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>その結果、賃貸用資産の一部について、継続的な時価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額分を減損損失119,230千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物26,597千円、土地92,633千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,322千円</td> </tr> </table>	受取利息	89,746千円	有価証券利息	832千円	受取配当金	2,200千円	支払利息	125,134千円	関係会社株式評価損	154,356	減損損失	119,230	貸倒引当金繰入額	87,000	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県木更津市	賃貸用資産	土地	54,978	東京都葛飾区	賃貸用資産	建物及び土地	64,251	有形固定資産	18,203千円	無形固定資産	6,322千円
受取利息	34,750千円																																																																																	
有価証券利息	415千円																																																																																	
受取配当金	1,157千円																																																																																	
支払利息	57,869千円																																																																																	
金融手数料	13,636千円																																																																																	
関係会社株式評価損	154,356千円																																																																																	
減損損失	119,230千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	26,000千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
千葉県木更津市	賃貸用資産	土地	54,978																																																																															
東京都葛飾区	賃貸用資産	建物及び土地	64,251																																																																															
有形固定資産	8,814千円																																																																																	
無形固定資産	2,331千円																																																																																	
受取利息	57,431千円																																																																																	
有価証券利息	412千円																																																																																	
受取配当金	1,560千円																																																																																	
支払利息	69,737千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	62,210千円																																																																																	
金融手数料	16,301千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	41,385千円																																																																																	
有形固定資産	12,125千円																																																																																	
無形固定資産	4,111千円																																																																																	
受取利息	89,746千円																																																																																	
有価証券利息	832千円																																																																																	
受取配当金	2,200千円																																																																																	
支払利息	125,134千円																																																																																	
関係会社株式評価損	154,356																																																																																	
減損損失	119,230																																																																																	
貸倒引当金繰入額	87,000																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
千葉県木更津市	賃貸用資産	土地	54,978																																																																															
東京都葛飾区	賃貸用資産	建物及び土地	64,251																																																																															
有形固定資産	18,203千円																																																																																	
無形固定資産	6,322千円																																																																																	



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	89,937	43,238	46,699	工具器具備品	89,937	61,224	28,713	工具器具備品	89,937	52,231	37,706
無形固定資産	106,663	37,939	68,723	無形固定資産	106,663	59,273	47,389	無形固定資産	106,663	48,606	58,056
合計	196,600	81,177	115,422	合計	196,600	120,497	76,102	合計	196,600	100,837	95,762
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,232千円 1年超 79,368千円 計 118,601千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,432千円 1年超 38,935千円 計 79,368千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,828千円 1年超 59,304千円 計 99,132千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,173千円 減価償却費相当額 19,660千円 支払利息相当額 1,995千円 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,173千円 減価償却費相当額 19,660千円 支払利息相当額 1,409千円 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,346千円 減価償却費相当額 39,320千円 支払利息相当額 3,699千円 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	2,277,515	5,590,354	3,312,838
関連会社株式	-	-	-
合計	2,277,515	5,590,354	3,312,838

当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	2,277,515	3,198,701	921,185
関連会社株式	-	-	-
合計	2,277,515	3,198,701	921,185

前事業年度末 ( 平成18年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
子会社株式	2,277,515	4,455,528	2,178,012
関連会社株式	-	-	-
合計	2,277,515	4,455,528	2,178,012

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 143円98銭 1株当たり中間純損失金額 13円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 125円61銭 1株当たり中間純利益金額 1円98銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円78銭</p>	<p>1株当たり純資産額 136円16銭 1株当たり中間純損失金額 4円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 146円59銭 1株当たり当期純損失金額 12円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	301,040	89,579	267,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	301,040	89,579	267,141
期中平均株式数(千株)	21,967	22,192	22,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権</p> <p>平成10年6月26日の定時株主総会決議 206,000株</p> <p>平成13年6月28日の定時株主総会決議 688,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権</p> <p>平成13年6月28日の定時株主総会決議 674,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年6月29日の定時株主総会決議 331個</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議 526個</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 平成14年6月27日の定 時株主総会決議 618個 平成15年6月27日の定 時株主総会決議 313個 平成16年6月29日の定 時株主総会決議 340個 平成17年6月29日の定 時株主総会決議 550個	商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権 平成14年6月27日の定 時株主総会決議 581個 平成15年6月27日の定 時株主総会決議 287個 平成16年6月29日の定 時株主総会決議 331個 平成17年6月29日の定 時株主総会決議 526個	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	<p>1. 平成18年10月16日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社丸正を存続会社とし当社連結子会社の堀田産業株式会社を平成19年4月1日付合併することを決議いたしました。 「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>2. 平成18年10月27日付け当社子会社の株式会社ヤマノリテーリングスとブラザー販売株式会社は、株式会社ヤマノリテーリングスが全額出資し設立した株式会社ヤマノ1909プラザに、ブラザー販売株式会社の訪問販売事業を譲渡する事業譲渡契約書を締結すると共に、当社とブラザー販売株式会社は、ブラザー販売株式会社が保有する株式会社ブラザーセイビングの株式を、当社が全株式を取得する株式譲渡契約書を締結いたしました。 「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>3. 平成18年10月31日付け当社及び当社子会社株式会社ヤマノリテーリングスと丸善株式会社は、株式会社ヤマノリテーリングス子会社の丸善ヤマノ株式会社に、丸善株式会社が行っているアパレル小売事業「丸善服飾館 日本橋」を譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。 「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>4. 平成18年12月22日付け当社連結子会社の株式会社ヤマノ1909プラザとブラザー販売株式会社は、ブラザー販売株式会社のカード事業を譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	<p>1. 平成18年1月20日付当社子会社の株式会社ヤマノスポーツシステムズに、株式会社新星堂のスポーツ事業の営業を譲り受ける基本合意書を締結いたしました。 この基本合意書に基づき、株式会社ヤマノスポーツシステムズは、平成18年4月4日付株式会社新星堂のスポーツ事業の営業を譲り受けました。 「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>2. 平成18年3月31日付当社子会社の株式会社ビューティプラザに株式会社オカ林の営業を譲り受ける営業譲渡契約を締結し、平成18年5月16日付株式会社オカ林の営業の全部を譲り受けました 「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>3. 当社において、4月上旬に元出向者が自ら関与する会社を通じて当社グループがイベント会社へ支払った額等約66百万円を流用していることが判明しました。当社グループは、関連する債務を既に支払い済みであります。当社の使用者としての責任から、関係各位との調整の結果によっては、追加支払等による損失が発生する可能性は否定できません。当社は、保守的に一部引当金を設定いたしました。損失の発生する可能性及び負担額は未定であります。</p> <p>4. 当社及び当社子会社株式会社ヤマノリテーリングスと丸善株式会社は、当社子会社の四君子株式会社に、丸善が行っている店外洋品催事事業を譲渡し、丸善株式会社と共同事業化するため「事業譲渡及び株式譲渡契約書」を締結いたしました。 「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年11月16日関東財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

### (3) 臨時報告書

平成18年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ヤマノホールディングコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングス(旧会社名 株式会社ヤマノホールディングコーポレーション)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス(旧会社名 株式会社ヤマノホールディングコーポレーション)及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が適用されることとなるため、従来は純額で販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」を計上する方法によっていたが、当中間連結会計期間より総額で販売費及び一般管理費に「のれん償却額」及び営業外収益に「負ののれん償却額」を両建て表示する方法に変更している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社の株式会社丸正は最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっていたが、当中間連結会計期間より得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ヤマノホールディングコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

株式会社ヤマノホールディングス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 斉藤 浩史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングス（旧会社名 株式会社ヤマノホールディングコーポレーション）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス（旧会社名 株式会社ヤマノホールディングコーポレーション）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。